

若年女性の流出問題を考える

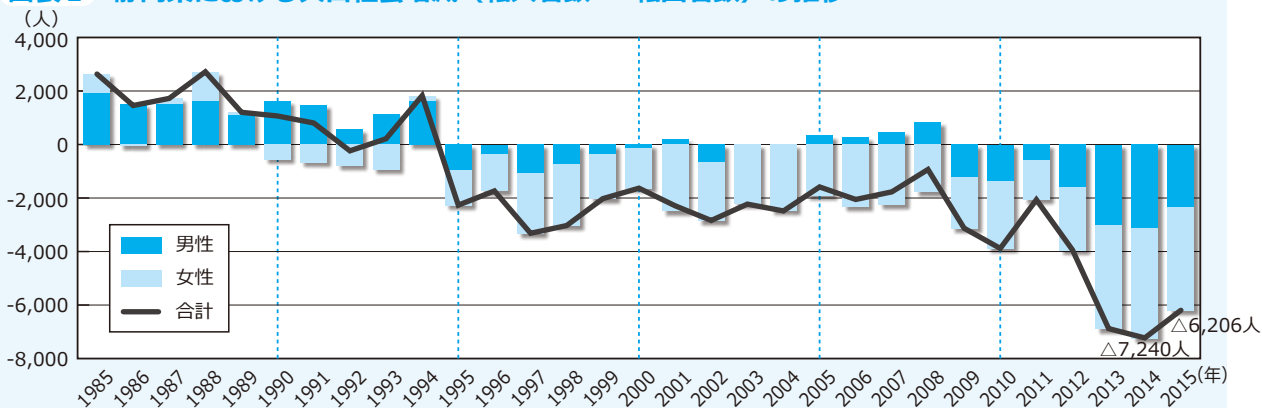
「静岡県における若年女性の流出要因を考える」アンケート調査結果



研究員 岩間晴美
Harumi Iwama

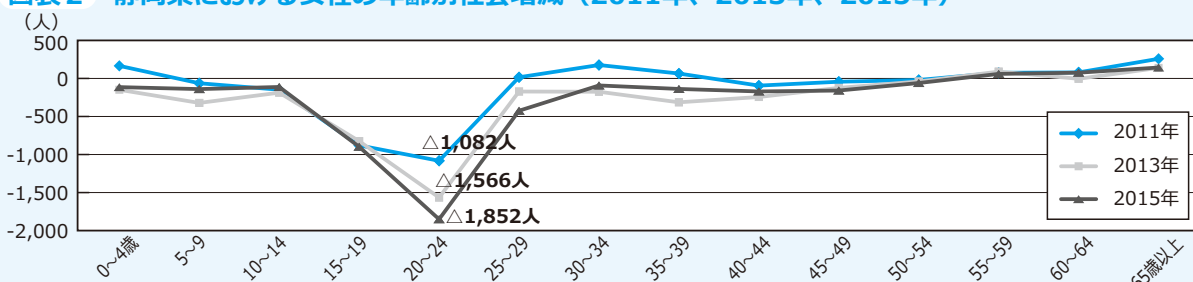
- 静岡県では転出者数が転入者数を上回る「転出超過」が続いており、とりわけ若年女性人口の流出が大きな問題となっている。そこで、若年女性の流出減・流入増のための方策を検討するため、本県出身で県内・首都圏在住の若年女性にアンケート調査を実施し、若年女性の意識や行動等について実態を探った。
- 高校卒業時の進学については、県内に大学や専門学校が少なく、県内進学の実選択肢が限られていることが流出要因になっている。また、新卒時の就職においても、若年女性が就職したいと思うような“働く場の多様性”が欠けている点が県外流出につながっている。
- 生活全般の満足度は、首都圏在住者が県内在住者を大きく上回っている。このうち、まちの魅力という点では、居住費など経済面、食べ物や自然環境といった“暮らし”の面で県内在住者の満足度が高いものの、首都圏には“余暇・娯楽”や“子育て”、“働く”環境など多面的な魅力がある。
- ライフスタイルにおける価値観では、県内・首都圏在住者とも“家族”“仕事”“生活環境”の順に重視しており、理想の子育て環境は「地方が良い」との回答が圧倒的に多い。親との関係については「近居（同一区内・市内）が良い」が半数超を占め、本県に戻る可能性もうかがわれる。
- 満足度とまちの魅力の関係では、県内在住者が病院や保育施設など“ハード面”の充実が満足度に影響しているのに対し、首都圏在住者は、「若手や女性が活躍している」「まちに活気や賑わいがある」など“ソフト面”の魅力が満足度を高めている。
- 若年女性の流出に歯止めをかけるためには、専門学校も含め県内の進学先の選択肢を増やす、県内大学の魅力を高めるなど“流出減”の対策を講じるとともに、県内企業の情報発信を強化しUターン就職を増やすなど、“流入増”を図ることがポイントとなる。さらに、待機児童対策や仕事と育児の両立支援などにより子育て環境を充実させるとともに、まちの活気や賑わいを創出し、女性が住みやすい環境を整備することが求められる。

図表1 静岡県における人口社会増減（転入者数－転出者数）の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表2 静岡県における女性の年齢別社会増減（2011年、2013年、2015年）



資料：図表1に同じ

静岡県の人口流出が続いている。1995年以降、転出者数が転入者数を上回る「転出超過」となっており、近年、その差は拡大傾向にある（図表1）。直近の2015年では、転出超過数は6,206人と、前年（7,240人）からは改善したものの、全国ワースト5位だった。

男女別では、女性の方が転出超過が顕著で、とくに20～24歳の若年女性人口の落ち込みが大きく（図表2）、進学や就職を機に静岡を離れる若年女性の多い現状がみとれる。また、女性の大学進学率は、この20年間で2倍に増加しており、多くは東京や神奈川などの首都圏に進学。県外に

出て、そのまま就職し、静岡に戻らない女性が増えているとみられる。

若年女性の流出は、子どもの減少に直結し、人口減少を加速させる。日本創生会議によれば、本県の35市町のうち11市町が若年女性人口が2040年に5割以上減少する「消滅可能性都市」と推計されており、“若年女性”は人口減少問題や地域創生のキーポイントとなっている。

そこで本稿では、若年女性の意識や行動、地元静岡に対する考えなどについてアンケート調査を実施し、「流出減・流入増」のための具体的な方策を検討してみた。

【調査の概要】

- ◆調査方法：郵送とインターネットによるアンケート調査（インターネット調査は㈱マクロミルに委託）
 - ◆調査対象：静岡県出身の25～39歳の女性657人 ◆実施時期：平成28年5月上旬
 - ◆回答者属性
 - 〔年齢〕25～29歳：30.4％、30～34歳：36.7％、35～39歳：32.9％
 - 〔最終学歴〕高校：23.7％、短大・専門学校：26.8％、大学・大学院48.0％、その他：1.5％
 - 〔最終学歴の所在地〕静岡県：33.3％、首都圏：46.3％、その他：20.4％
 - 〔現在の居住地〕静岡県：63.0％、首都圏：37.0％ 〔未既婚〕既婚：46.3％、未婚：53.7％
 - 〔子どもの有無〕1人：17.7％、2人：11.1％、3人：3.1％、4人以上：0.8％、いない：67.3％
- *集計結果は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100％にならない場合がある

《I. “進学”・“就職”》

県内は堅実志向、首都圏は“学ぶ”“働く場”の多様性を重視

はじめに、静岡県内の高校を卒業した女性が進学先を選ぶ際の基準について、4つのグループに分けて傾向を分析してみた(図表3)。

「ずっと静岡組」	県内の学校に進学し、県内に就職
「Uターン組」	県外の学校に進学した後、Uターン就職
「進学時流出組」	県外の学校に進学し、首都圏で就職
「学卒後流出組」	県内の学校に進学したが、就職や転職、夫の転勤などで首都圏に流出

なお、進学先は、“ずっと静岡組”では、専門学校(42.5%)が最も多く、次いで大学(30.0%)、短大(26.7%)となっている(図表4)。一方、“Uターン組”は、短大・専門学校は3割強で、約6割が大学・大学院に進学し、“進学時流出組”は、9割近くが大学・大学院に進学している。

1. 進学先を選ぶ基準

県内進学を選択肢の少なさが流出要因

進学先を選ぶ際の基準について、すべてのグループで最も多かったのは「希望の学部・学科」となった(図表5)。グループ別では、“進学時流出組”は「知名度やブランド力」(60.1%)、「校風や雰囲気」(59.0%)、「偏差値」(61.2%)の項目が約6割と高くなっているのに対し、“ずっと静岡組”は、「先生や親など周囲の意見」(52.5%)、「就職実績」(48.3%)、「学費」(44.2%)の項目が高くなっている。

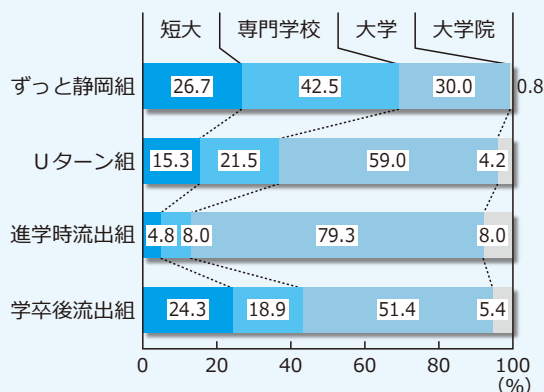
そもそも静岡県は、人口規模に比べて大学数、学生が少なく、大学収容力指数(大学入学者数×100/高卒者のうち大学進学者数)は50程度、つ

図表3 グループ区分(4パターン)

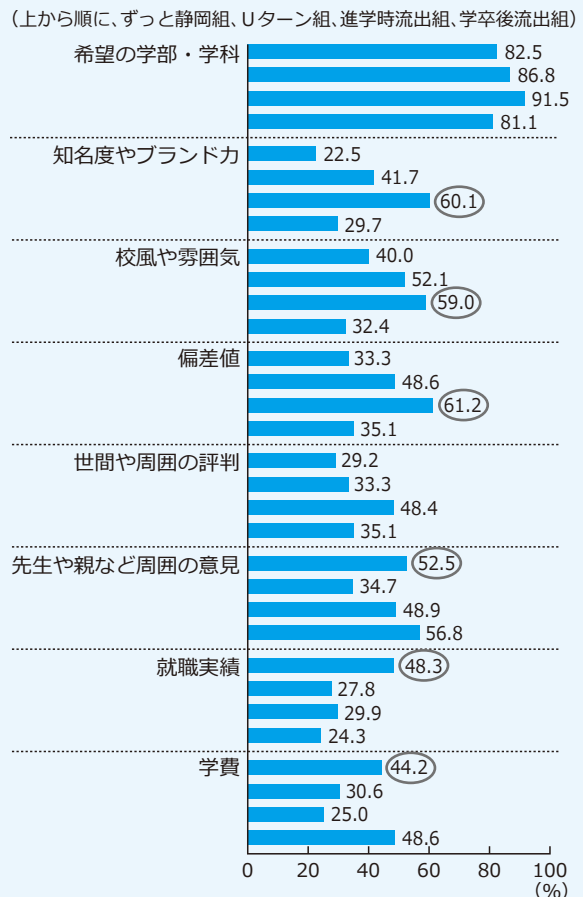
		最終学歴※の学校所在地	
		県内 157人(32.1%)	県外 332人(67.9%)
現在の住まい	県内 264人 (54.0%)	ずっと静岡組 120人/489人 (24.5%)	Uターン組 144人/489人 (29.4%)
	首都圏 225人 (46.0%)	学卒後流出組 37人/489人 (7.6%)	進学時流出組 188人/489人 (38.4%)

※短大、専門学校、大学、大学院

図表4 グループ別の進学先



図表5 進学先を選ぶ基準(重視した+やや重視した) ~学校関連~



まり、県内高校生が県内進学を希望したとしても半数しか入学できる枠がない。首都圏はこの指数が100超、東京都は200を超える。大学に関しては専攻分野やレベルも含め、県内進学の実現性の少なさが大きな流出要因になっている。

一方、生活面での選択基準は、“ずっと静岡組”は、「自宅通学」(82.5%)が多かった一方、“Uターン組”や“進学時流出組”は、「1人暮らし」(各54.2%、54.3%)や「オシャレな場所にすぐ行ける」(各33.3%、31.9%)、「首都圏で生活できる」(各32.6%、47.1%)の割合が高かった(図表6)。

2. 就職先を選ぶ基準

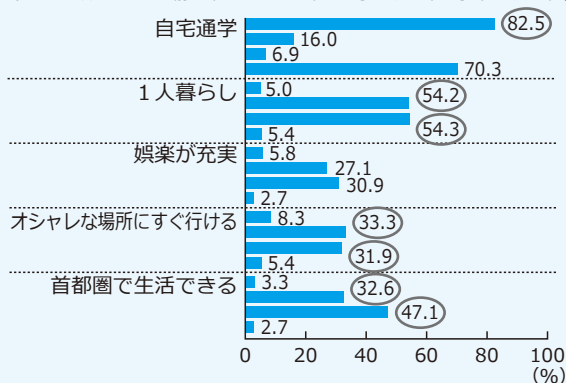
静岡に欠けている“働く場の多様性”

次に、新卒時に就職先を選んだ基準については、すべてのグループで「業種や職種」の割合が最も高い(図表7)。グループ別にみると、“進学時流出組”で「知名度や規模」(51.6%)、「女性や若手の活躍」(38.3%)を重視する傾向が強いに対し、“ずっと静岡組”では、「親の意見」(34.2%)が相対的に高い。また、生活面では、“ずっと静岡組”と“Uターン組”は「自宅通勤できる」(各75.0%、61.8%)が突出、親元に戻り“実家から通える”ことを重視している(図表8)。一方、“進学時流出組”は、「1人暮らしができる」(40.4%)、「首都圏で生活できる」(46.8%)の割合が高くなっている。

業種や職種については、元来、静岡と東京では産業構造が異なり、「製造業」主体の静岡に対し、東京は「金融・保険業」、「情報通信業」、「サービス業」などの割合が高い。また、25～30歳の女性の産業別雇用者比率を比較すると(総務省国勢調査)、東京では、「製造業」に従事している女性は静岡の3分の1にとどまる一方、「情報通信業」や「金融・保険業」などの業種に就いている女性が多い。静岡には、こうした若年女性が就職したいと思うような“働く場の多様性”が欠けている点が県外流出の要因の1つと考えられる。

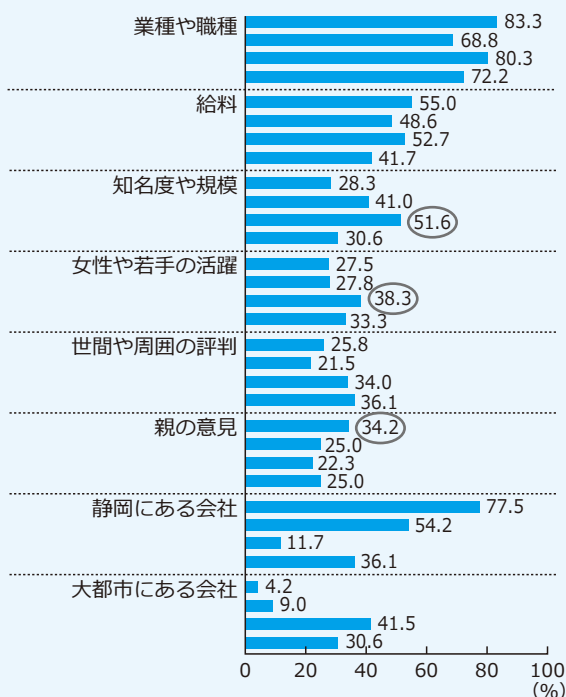
図表6 進学先を選ぶ基準(重視した+やや重視した)～生活環境～

(上から順に、ずっと静岡組、Uターン組、進学時流出組、学卒後流出組)



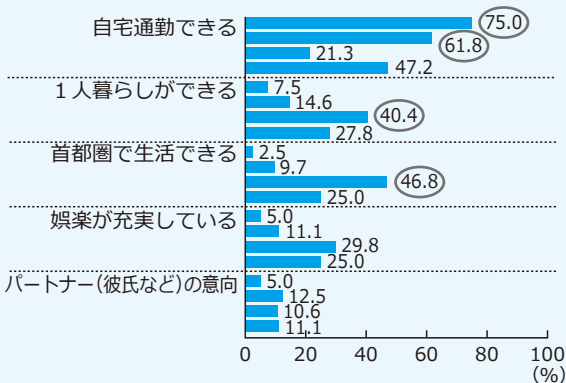
図表7 就職先を選ぶ基準(重視した+やや重視した)～会社関連～

(上から順に、ずっと静岡組、Uターン組、進学時流出組、学卒後流出組)



図表8 就職先を選ぶ基準(重視した+やや重視した)～生活関連～

(上から順に、ずっと静岡組、Uターン組、進学時流出組、学卒後流出組)



《Ⅱ. “生活の満足度”・“まちの魅力”》

“余暇・娯楽”や“子育て”など多面的な魅力のある首都圏

次に、県内在住者と首都圏在住者との間で、仕事や生活の満足度、まちの魅力の捉え方などに、どのような違いがあるのか、さまざまな切り口で実態をみてみた。

1. 仕事の満足度について

首都圏の方が満足度は高い

まず、現在の“仕事”の満足度について聞いたところ、すべての項目で首都圏在住者の方が満足度は高かった(図表9)。とくに「満足+やや満足」の割合が高かったのは「面白さ」で、県内在住者が38.8%に対し、首都圏在住者が53.1%と、首都圏に住んでいる人の半数以上が仕事の面白さに満足している。さらに、「社会貢献」や「人間関係」についても、首都圏在住者の方が「満足+やや満足」との回答割合が10ポイント以上高くなっている。

2. 生活の満足度について

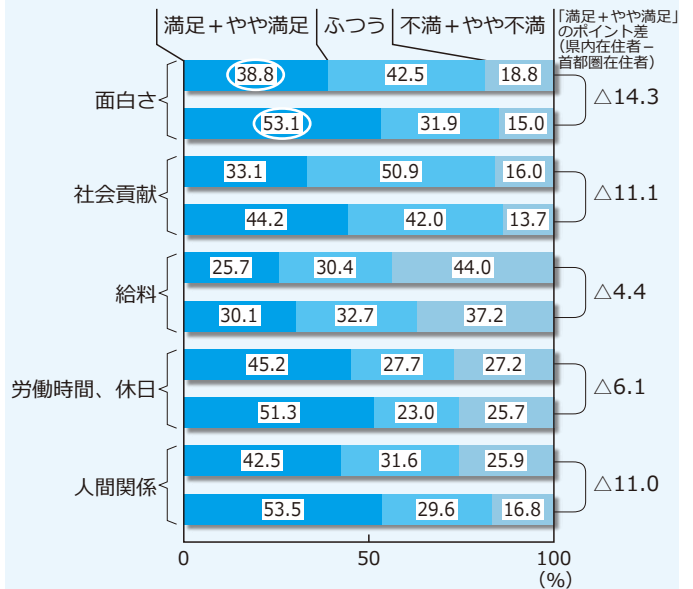
居住費など経済面は県内の方が満足度が高い

次に、現在の“生活”の満足度を聞いたところ、「通勤」(県内在住者46.1%、首都圏在住者41.7%)、「居住費(家賃、住宅ローンなど)」(同25.1%、同20.6%)、「生活費(居住費以外)」(同22.5%、同18.1%)は、県内在住者の方が満足とする割合が高くなっている(図表10)。さらに、「家の広さ」について「不満+やや不満」の割合をみると、県内在住者(22.0%)よりも首都圏在住者(32.1%)の方が約10ポイント高く、経済的な面や日々の暮らしなどの面においては、県内在住者の方が満足度は高い傾向がみとれる。

一方、「パートナー」(県内在住者35.0%、首都圏在住者58.3%)、「買い物」(同35.5%、同55.1%)、「遊び」(同40.1%、同53.1%)については、首都圏在住者の方が満足している人が多い。今回の調査では、プライベートの過ごし方や娯楽などに関して、県内在住者よりも首都圏在住者の方が満足度は高いことがうかがえる。

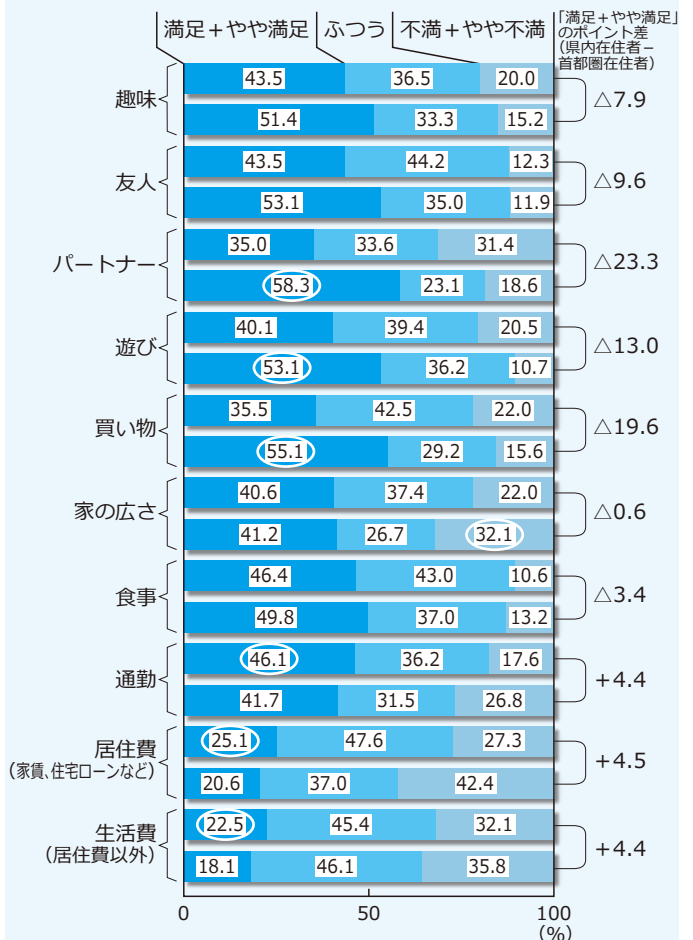
図表9 現在の仕事の満足度

上段：県内在住者(N=414)、下段：首都圏在住者(N=243)



図表10 現在の生活の満足度

上段：県内在住者(N=414)、下段：首都圏在住者(N=243)



3. 住んでいるまちの魅力について

では、現在、住んでいるまちの魅力についてはどう捉えているのか。「暮らし」、「働く」、「余暇・娯楽」、「子育て・介護」という4つの観点から、どのように感じているのかを尋ねてみた。

①「暮らし」に関するまちの魅力 ～静岡は“食べ物”や“自然環境”で魅力的

「そう思う+どちらかといえばそう思う」の割合が、静岡で突出している項目としては、「食べ物がおいしい」（県内在住者77.3%、首都圏在住者25.9%）、「自然環境に恵まれている」（同75.6%、同39.9%）で、富士山をはじめとする自然や温暖な気候、野菜や魚介類などの食べ物に恵まれていると認識している県内在住者が多い様子がかがわれる（図表11-①）。また、「住宅費用の負担が軽い（家賃、地価など）」（同45.7%、同23.9%）や「物価が安い」（同26.8%、同15.6%）の割合も、県内在住者の方が高くなっている。

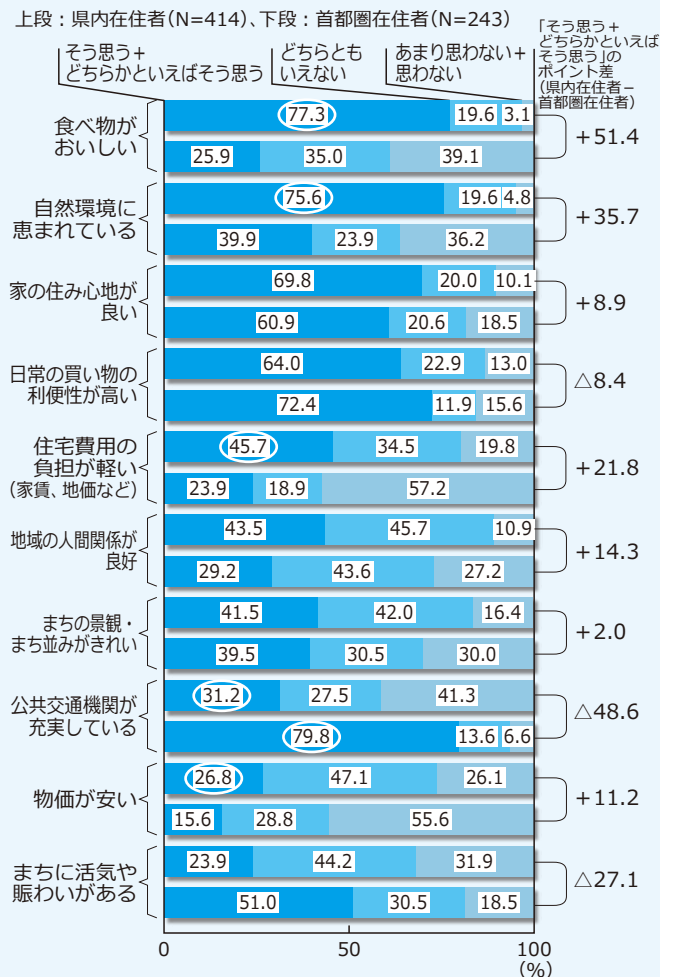
一方、「公共交通機関が充実している」（同31.2%、同79.8%）の項目では、首都圏在住者の約8割が満足しているのに対し、県内在住者は3割にとどまっている。

②「働く」環境に関するまちの魅力 ～首都圏の方が充実し魅力が高い

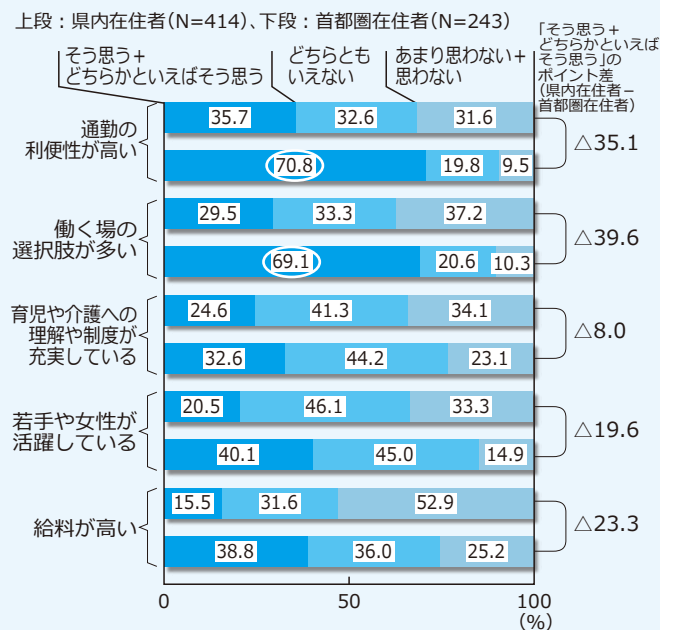
働く環境については、総じて首都圏在住者の方が、充実している（「そう思う+どちらかといえばそう思う」との回答が多い。とくに「通勤の利便性が高い」（県内在住者35.7%、首都圏在住者70.8%）や「働く場の選択肢が多い」（同29.5%、同69.1%）の2項目で、充実しているとする首都圏在住者の割合が県内在住者を大きく上回っている（図表11-②）。

そのほかの項目も、首都圏在住者の方が充実しているとの回答割合が高くなっており、「働く」という視点からみた県内・首都圏の差が際立つ結果となった。

図表11-① 「暮らし」に関するまちの魅力



図表11-② 「働く」環境に関するまちの魅力



③「余暇・娯楽」に関するまちの魅力 ～自動車利用シーン以外は首都圏が圧倒的

余暇・娯楽に関しても、グルメ、飲食店をはじめ、スポーツ施設やレジャー施設、夜の繁華街の充実などの項目において、首都圏在住者の方が「そう思う+どちらかといえばそう思う」の割合が高かった(図表11-③)。

一方、「自家用車で旅行やレジャーに出かけやすい」は、県内在住者の方が肯定的な回答割合が高い。自動車の保有率の違いもあるが、子育て世帯では公共交通機関よりも自家用車の方が移動に便利、ということが考えられる。

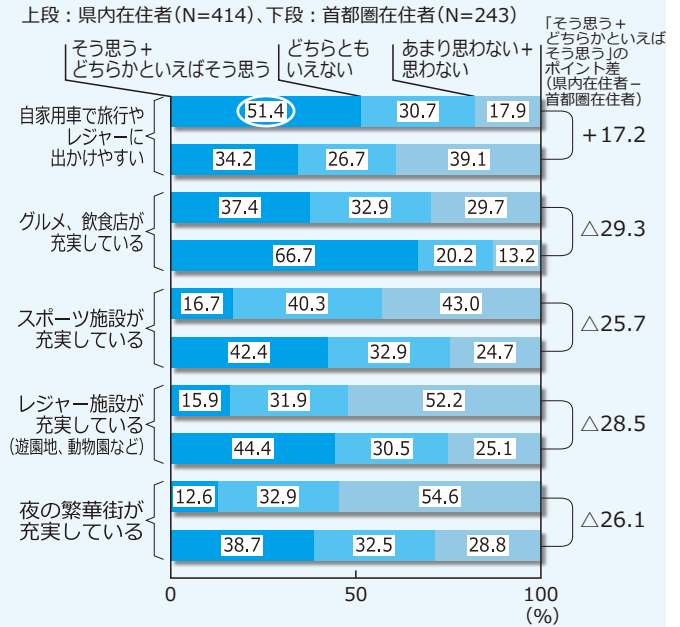
④「子育て・介護」に関するまちの魅力 ～ほとんどの項目で首都圏の方が魅力が高い

子育てや介護に関しても、ほとんどの項目で首都圏在住者の方が「そう思う+どちらかといえばそう思う」の割合が高かった(図表11-④)。とくに「保育施設が整備されている」(56.7%)、「子どもの遊び場が充実している(公園など)」(53.7%)、「自治体の子育て支援センター等が充実している」(53.0%)、「学童保育所が整備されている」(52.2%)など、育児に関する項目では、首都圏在住者の半数以上の女性が充実しているとみている。また、教育関連の項目でも「塾や習い事を選択肢が多い」(52.2%)、「地域住民の教育水準が高い」(40.9%)の項目で、首都圏在住者の方が「そう思う+どちらかといえばそう思う」の割合が高かった。

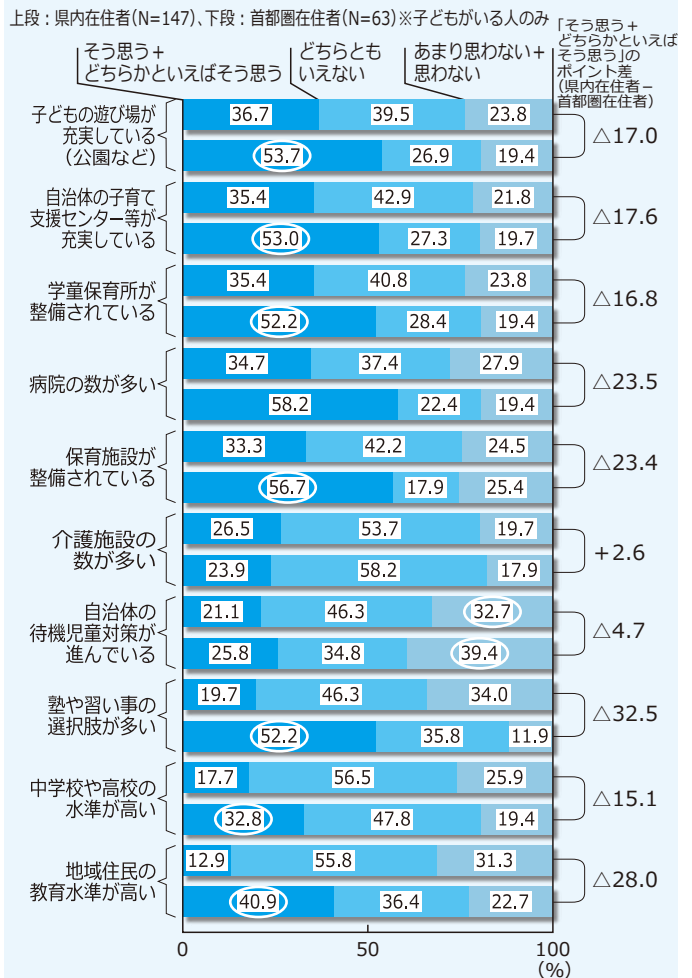
一方、「自治体の待機児童対策が進んでいる」は、「あまり思わない+思わない」(県内在住者32.7%、首都圏在住者39.4%)が3割以上にのぼり、待機児童の解消が思うように進んでいない現状もうかがわれる。

次に、ライフスタイルや結婚、理想の子ども数、子育て環境などの価値観について、若年女性はどうのように考えているのか聞いてみた。

図表11-③ 「余暇・娯楽」に関するまちの魅力



図表11-④ 「子育て・介護」に関するまちの魅力



大切なのは“家族”“仕事”“生活環境”の順

1. ライフスタイルにおける価値観

「家族」、「仕事」、「生活環境」が上位

若年女性がライフスタイルで重要と考えている価値観は、多い順に「家族」(70.0%)、「仕事」(48.1%)、「生活環境」(43.2%)となった(図表12)。ただし、「家族」が重要とする価値観は、既婚者が8割以上に対し、未婚者は6割弱にとどまっている。また、年齢別にみると、「家族」や「生活環境」は、年齢が上がるにつれて重要との回答が増えている一方、「友人」や「趣味」は低くなっている。結婚、出産、子育てなどライフスタイルの変化とともに、自身の価値観も家族や生活環境に重きを置く人が多くなっている。

2. 結婚に関する価値観

「必ずしも結婚する必要はない」が半数

結婚については、「必ずしも結婚する必要はない」(50.2%)が半数を占める一方、「結婚した方が良い」(42.2%)も約4割あった(図表13)。この設問について年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「必ずしも結婚する必要はない」の割合が高まる傾向にある。

3. 理想の子ども数

「2人」が6割

理想の子ども数は、「2人」(63.7%)が約6割と最も多く、次いで「3人」(18.6%)が2割弱と

なった(図表14)。「0人」(9.6%)は1割で、9割近くが子どもはいた方が良いと感じている。とくに、未既婚別では、既婚者で「3人」(27.4%)と「4人以上」(3.0%)が合わせて3割超と多いのが目立つ。

4. 理想の子育て環境

「地方が良い」が4割

理想の子育て環境は、「どちらともいえない」(46.6%)が最も多かったが、「地方が良い」(42.2%)が「都会が良い」(10.0%)を30ポイント以上上回った(図表15)。なお、首都圏在住者においても、「地方が良い」(30.5%)と回答した人は、「都会が良い」(12.3%)を大きく上回っている。ただし、地方が良いと思っていても、子育て環境の理想と現実にギャップを感じている人は少なくない(14頁コラム1参照)。

5. 親との関係について

「近居(同一区内・市内)が良い」が半数

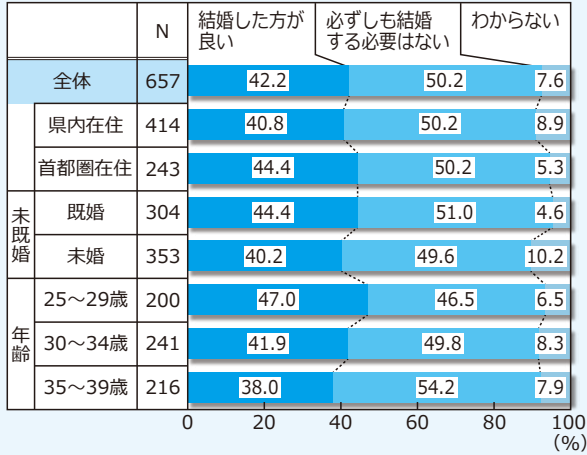
親との関係に関しては、全体では「近居(同一区内・市内)が良い」が54.4%を占めた(図表16)。同居は難しいがほどよい距離感を保ちたいという意識の表れといえよう。なお、近居を望む声は、県内在住者よりも首都圏在住者、未婚者よりも既婚者の方が多い。子育て世帯で親のサポートを頼りたいとの思いも垣間見える。

図表12 ライフスタイルに関する価値観(3つまで選択)

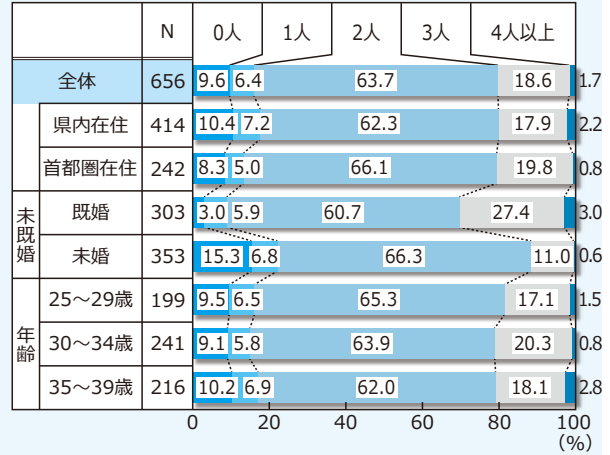
単位：%

	N	家族	仕事	生活環境	友人	趣味	パートナー (彼氏など)	結婚	1人暮らし	その他	
全体	657	70.0	48.1	43.2	32.4	27.2	23.6	22.1	2.9	0.9	
県内在住	414	68.8	46.4	42.0	29.7	29.0	23.7	22.7	2.9	0.7	
首都圏在住	243	72.0	51.0	45.3	37.0	24.3	23.5	21.0	2.9	1.2	
未既婚	既婚	304	84.2	47.0	45.4	34.2	18.1	25.0	19.7	0.0	1.3
	未婚	353	57.8	49.0	41.4	30.9	35.1	22.4	24.1	5.4	0.6
年齢	25~29歳	200	64.5	46.5	37.0	36.5	30.0	24.5	31.0	3.0	1.5
	30~34歳	241	71.8	48.1	43.6	36.1	27.0	22.4	19.5	2.1	1.2
	35~39歳	216	73.1	49.5	48.6	24.5	25.0	24.1	16.7	3.7	0.0

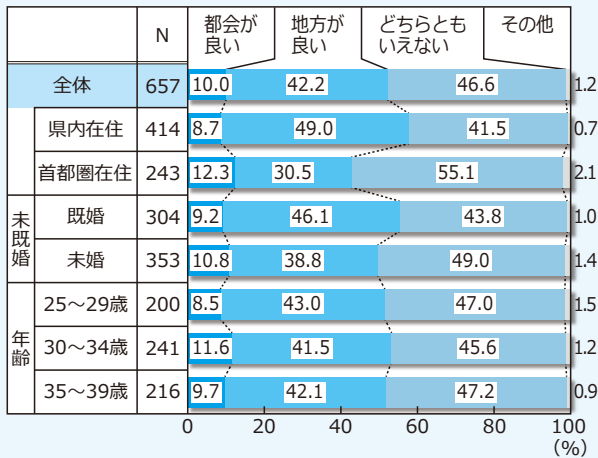
図表13 結婚に関する価値観



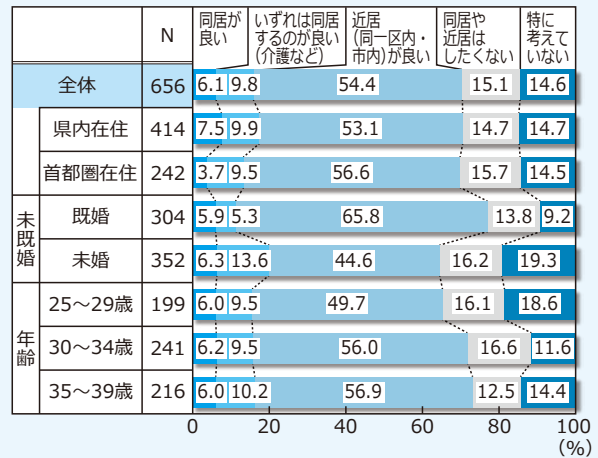
図表14 理想の子ども数



図表15 理想の子育て環境



図表16 親との関係について



コラム 1 地方が首都圏が、子育て環境の理想と現実

「理想の子育て環境」については、静岡に住んでいる人は、49.0%が「地方が良い」と実感しており、首都圏に住んでいる人も、30.5%が「地方が良い」と考えている(図表15)。首都圏に住んでいる女性の中には、「地方が良い」と思いながらも、理想と現実のギャップを感じている人が多いようである。

《自由回答より》

- ・大学時代から結婚するまでは都内が魅力的だが、子育てとなると静岡がいいと、矛盾を感じている。しかし、結局、未婚の時期に都内に出てしまうと、結婚するパートナーを都内で見つけてしまい、そのまま都内在住になってしまう。(首都圏在住、20代、大卒、未婚)
- ・どこに生活圏を置くかは、就職先やパートナー(夫など)の都合によるケースがほとんどだと思う。今住んでいる地域より、静岡の方が子育て環境が整っていても、転職や家族と別居してまで考えることはない。(首都圏在住、30代、大卒、既婚)
- ・神奈川に住んでわかったことだが、静岡は人も街ものんびりしていて家賃も安く、住みやすいし子育てしやすいと思う。(首都圏在住、30代、大卒、未婚)
- ・主人が転勤族なので県外にいますが、本当は静岡で子どもを育て、親に助けてもらいながらずっと働きたかった。(首都圏在住、30代、大卒、既婚)

《Ⅳ. “全体の満足度”と“まちの魅力”の関係》

全体の満足度が高い首都圏在住者、ソフトの魅力がカギ

1. 全体の満足度について

県内よりも首都圏の方が満足度が高い

最後に、現在の暮らしや仕事を含めた「全体の満足度」を聞いてみた(図表17)。「満足+やや満足」が51.0%と半数を占め、「ふつう」は34.2%、「不満+やや不満」は14.8%にとどまる。

「満足+やや満足」の割合は、県内在住者(44.4%)よりも首都圏在住者(62.2%)の方が17.8ポイント高く、未婚者(42.9%)よりも既婚者(60.4%)、子どもが“いない人”(46.5%)よりも“いる人”(59.8%)の方が高かった。

また、“ずっと静岡組”などグループ別(8頁図表3参照)にみると、「満足+やや満足」の割合は、“進学時流出組”(63.1%)や“ずっと静岡組”(57.5%)で6割前後と高いのに対し、“Uターン組”(41.5%)は4割だった。

2. “全体の満足度”と“まちの魅力”の関係

県内はハード面、首都圏はソフト面が満足度に影響

こうした中、住んでいる地域別に“全体の満足度”と“まちの魅力”(11~12頁参照、「暮らし」、「働く」、「余暇・娯楽」、「子育て・介護」)の間どのような相関関係があるかみてみた(図表18)。

県内在住者の特徴は、「病院の数が多い」や「保育施設が整備されている」などハード面の充実が、満足度に影響する要因となっている。一方、首都圏在住者の特徴は、「若手や女性が活躍している」や「まちに活気や賑わいがある」など、ソフト面の魅力が満足度を高める傾向がみられる。

図表17 全体の満足度 (N=657)

		満足+ やや満足	ふつう	不満+ やや不満
全体		51.0	34.2	14.8
	県内在住	44.4	39.4	16.2
	首都圏在住	62.2	25.3	12.4
未既婚	既婚	60.4	27.1	12.5
	未婚	42.9	40.3	16.8
年齢	25~29歳	54.5	31.3	14.1
	30~34歳	54.8	32.4	12.9
	35~39歳	43.5	38.9	17.6
子どもの有無	有	59.8	25.7	14.5
	無	46.5	38.5	15.0
グループ別 ※8頁 図表3 参照	ずっと静岡組	57.5	31.7	10.8
	Uターン組	41.5	40.1	18.3
	進学時流出組	63.1	25.1	11.8
	学卒後流出組	58.3	30.6	11.1

図表18 “全体の満足度”と“まちの魅力”の相関関係

<満足度と相関がみられる主な項目>

県内在住者	相関係数	首都圏在住者	相関係数
家の住み心地が良い	0.37	通勤の利便性が高い(移動時間、手段など)	0.38
自家用車で旅行やレジャーに出かけやすい	0.34	若手や女性が活躍している	0.37
病院の数が多い	0.29	家の住み心地が良い	0.37
地域の人間関係が良好	0.29	まちに活気や賑わいがある	0.36
保育施設が整備されている	0.28	給料が高い	0.32
塾や習い事の選択肢が多い	0.27	グルメ、飲食店が充実している	0.32
介護施設の数が多い	0.26	公共交通機関が充実している(電車やバスなど)	0.31
自治体の子育て支援センター等が充実している	0.26	働く場の選択肢が多い	0.30
日常の買い物の利便性が高い	0.26	まちの景観・まち並みがきれい	0.30
学童保育所が整備されている	0.25	地域の人間関係が良好	0.29
		地域住民の教育水準が高い	0.29
		中学校や高校の水準が高い	0.28
		塾や習い事の選択肢が多い	0.27
		育児や介護への理解や制度が充実している	0.26
		日常の買い物の利便性が高い	0.25

網がけは、県内在住者、首都圏在住者とも相関がみられる項目

若年女性の流出減・流入増に向けて

以上、若年女性の意識や行動、価値観などについてみてきたが、若年女性の流出・流入のポイントとなるのは、「進学時」と「就職時」のタイミングでの判断である。そこで、この時点でどのような流出減・流入増の対策が考えられるのか。また、女性が住みやすい地域とはどのような地域か、今回のアンケート調査からまとめてみた。

進学時における“流出減”の対策

①進学先の選択肢を増やす

静岡県内の高校を卒業し、県内に進学した人を見ると、「専門学校」の割合が高く、選ぶ基準は「就職実績」などを重視する人が多く見受けられた。こうした結果から、県内に専門学校や大学など進学先の選択肢を増やすことが有効と考えられる。たとえば、若者の県外流出が顕著だった新潟県では、民間の「NSGグループ」が主導して地元で30校以上の専門学校を設立。“ナンバー1教育”、“オンリー1教育”を掲げ、東京に行かなくても日本一の教育が受けられ、若者が憧れるような職業の学びの場を提供してきた結果、若者を県内にとどめることにつながっている。

実務的な知識や技能の習得という視点から考えると、静岡県の地域特性を反映した産業分野、たとえば西部地域の光産業、中部地域の食品産業、東部地域の医療・健康産業などで官民連携により、新卒を含め即戦力の人材を養成する教育機能の充実を図ることも期待される。

②県内大学の魅力を高める

とはいえ、進学先を選ぶ基準は「希望の学部・学科」が最も多いことから、県内の大学が学部や学科の充実を図り、知名度やブランド力を高め、機能強化や魅力向上に努めることも重要となる。

たとえば学校法人常葉学園では、3年前に県内3大学を統合して10学部を増設、総合大学化によりブランド力が向上して志願者数も大幅に増加しているという。2018年に草薙校舎(想定学生数4,000人)が開校すれば、同学の魅力が一層高ま

り、さらなる志願者増を通じて学力レベルの高い入学者が増えるだろう。こうした取組みは、県内のほかの大学にも刺激を与え、県全体の教育水準の上昇や魅力向上につながると期待される。

③自宅通学の推奨

国勢調査によると、本県から他県への転出先は、東京、神奈川、愛知などが多くなっている。静岡は“都会に近い地方”であり、交通機関の利便性が高まる中で、東京や名古屋なら通学可能圏内となっている。すでに静岡市では、今年4月から「新幹線通学費貸与事業」を実施し、市内の自宅から県外の大学に新幹線通学する学生には、月3万円を上限に貸与。6月末時点の申込者数は150名程度と想定約8割に達しているという。こうした自宅通学の推奨も、県外流出を抑制する有効な手段の1つと考えられる。

就職時における“流入増”の対策

情報発信を強化し、Uターン就職を増やす

就職先を選ぶ基準では「業種や職種」を重視する人が最も多かった。一方、アンケートの自由回答では、県外の大学に進学した人の中に「就活の際、静岡にどのような企業があるのか知らなかった」や「県外の大学に出ると、静岡県の企業情報が少ない」といった意見が散見された。

静岡県は、“産業のデパート”と言われるほど多種多様な業種に恵まれており、独自の技術で世界に名だたる製品を開発している企業や地元へ貢献している企業など数多くある。ただし、自動車部品メーカーをはじめ、B to B取引を主とする企業が多く、技術力が高く財務基盤もしっかりしているにもかかわらず知名度が高くないところも少なくない。こうした企業では、学生に対して自社の魅力を十分にPRできていなかったというのが実状であろう。今後は、首都圏での就職説明会に積極的に参加したり、企業見学会を開催するなど、情報発信を強化し、学生に企業を知ってもらう工夫が必要となる。

若年女性が住みやすい地域の構築

①多様な働く場の確保

まずは、働く場の確保である。今回の調査では、「仕事の満足度」や「働く環境」は首都圏の方が魅力が高い結果となった。自由回答でも、「就きたいと思うような仕事があれば戻ってくる」という意見や、「女性でも活躍できる会社や働きやすい雰囲気職場」を望む声が多く挙がった。

今後、静岡に若年女性を増やすためには、女性が働きたいと思うような魅力ある働く場を増やすことが欠かせない。たとえば、大学で学んだ知識を活かせるような研究機関、製造業などでも女性を戦力にして新製品開発や顧客開拓できるような企業、仕事の内容としても、女性に人気のある一般事務や商品企画、マーケティングなど、企業内における女性の働く場の拡大が望まれる。

また、働き方においても、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの推進、女性の職域・管理職登用の拡大、勤務地や労働時間などを限定した多様な正社員採用の拡充、非正規社員の待遇改善といった制度の見直しが必要だろう。

②子育て環境の充実

次に、子育て環境の充実である。アンケートでは、“理想の子ども数”は「2人」が最も多く、子育て環境は「地方が良い」が4割以上、親との関係では「近居（同一区内・市内）が良い」が半数にのぼった。将来は子どもを持ち、地元かつ親の近くに住みたいと思う女性は多い。

今後、働く女性が増えていく中、“理想の子ども数”を産み、育てながら、働き続けることができる環境は、静岡の方が適しているといえよう。ゆえに、待機児童対策や仕事と育児の両立支援などは喫緊の課題である。また、子育て支援の1つとして、行政が住宅補助など近居を推進することも有効と考えられる。

③まちの活気や賑わい創出

また、“全体の満足度”と“まちの魅力”の関係か

ら、まちの賑わいや活気が、そこに住む人の満足度を高めることがわかった。県内では、静岡市の「I LOVE しずおか協議会」や浜松市の「浜松まちなかにぎわい協議会」などが中心市街地を盛り上げようとさまざまなイベントを開催し、まちの賑わい創出に取り組んでいる。こうした取組みをさらに広げ、まちの魅力向上を図ることが望まれる。



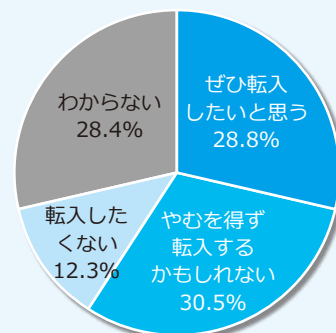
県外に出た女性の中には、今後、何らかのきっかけがあれば静岡に戻りたいと考えている女性が意外と多い（コラム2参照）。若年女性の流出減・流入増を実現するためにも、女性が住みやすい環境をすみやかに整備し、地域の魅力を一層高め、“静岡で暮らすこと”を多くの女性が選択してくれることを期待したい。

コラム2 今後の静岡県への転入意向

首都圏在住者に「今後、ライフステージの変化（転職、夫の転勤、親の介護など）により、静岡県に転入する意向があるか」を聞いたところ、「ぜひ転入したい」が28.8%、「やむを得ず転入するかもしれない」が30.5%と、転機があれば県内への転入を希望もしくは検討する人が約6割にのぼることがわかった（図表19）。

回答者からは、「静岡は人も街ものんびりしていて、住みやすく、子育てしやすい」や「首都圏に住んでいても、地元への愛着はある」など、好意的な意見が聞かれた。

図表19 今後の静岡県への転入意向
(首都圏在住者、N=243)



減少が加速する静岡県の人口ーⅡ

～雇用創出と若年層対策がカギ～

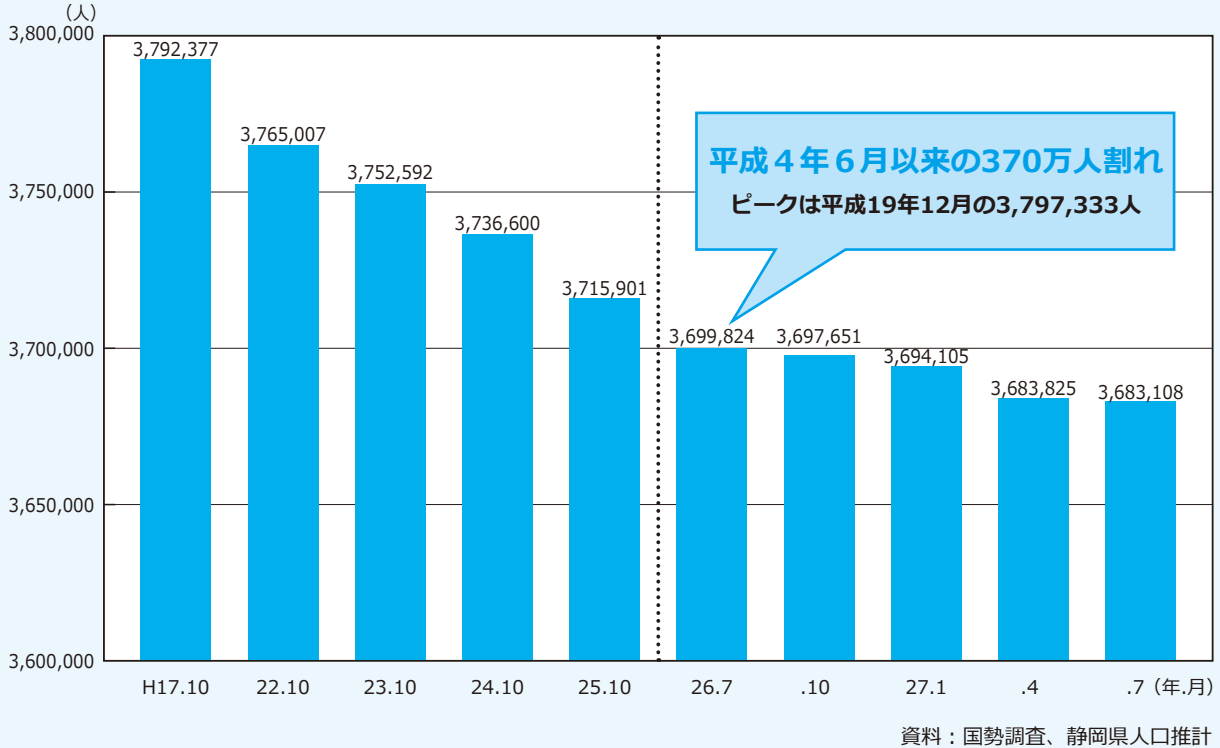


主席研究員 望月 毅
Takeshi Mochizuki

要 旨

- 国全体が少子高齢化の進展で人口減少社会に突入する中、本県も人口減少が止まらない。平成19年12月のピーク時に380万人近くあった県人口は、26年7月に22年ぶりの370万人割れとなり、現在も減少局面が続いている。
- ここ5年間では、県内5つの地域ブロックがいずれも減少している。人口が増加したのは、県内35市町のうち、長泉町、藤枝市、袋井市の3市町で、企業誘致や子育て支援、まちづくりなどの施策が奏功している市町といえる。
- 本県の人口動態をみると、社会増減（転入者等－転出者等）率は△0.46%と全国の2倍以上に及んでおり、社会減少数は2年続けて全国ワースト2位と、深刻な状況になっている。
- 社会減少が大幅にマイナスとなった要因の1つは、「若年～勤労者世代」の県外流出増加である。リーマン・ショック以降、世界的な不況や超円高、デフレなどが重なり、県内でも、事業の廃止・撤退・統合や人員削減の動きが広まり、「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」などで従業者数が大幅に減少した。
- また、転出超過数が突出して多いのが、「20～24歳の女性」である。本県は大学の集積が薄いことから、県外の大学に進学し、そのまま県外で就職する若年女性が多く、就職時の県内回帰促進対策が急務である。

図表1 静岡県の人口推移



静 岡県の人口減少が止まらない。ピークの平成19年12月には380万人近くあった県人口は、26年7月に22年ぶりの370万人割れとなり、27年7月には368万3,108人と、減少局面が続いている(図表1)。

当所では1年半前、本誌「SERIマンスリー」2014年4月号特集「減少が加速する静岡県の人口」において、人口急減の理由を探った。そこでは、平成20年秋のリーマン・ショック以降に、県内の主要産業・製造業の不振から、勤労世代が県外に流出していった状況を明らかにしたが、超円高が是正されて輸出型企業の業績が回復し、海外から国内への生産回帰の動きもみられるようになってきた現在でも、人口は減少し続けている。

本県も含め、国全体が少子高齢化の進展で人口

減少社会に突入し、「東京一極集中」も一段と加速する中、国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、地方での雇用創出や地方移住の推進に取り組みはじめた。さらに、地方自治体に対して、「地方版総合戦略」を策定するよう求めており、課題解決に向けて地域をあげて動き出している。

平成25年に、社会減少数(転入者数-転出者数)が都道府県別で北海道に次いでワースト2となった静岡県。その後の状況はどうなっているのか、また、地域ごとの人口動態はどうなっているのか。本稿では、最新統計を用いて、地域経済・社会の根本を支える「人口」の減少要因について考察し、とりわけ県外流出をいかに食い止められるかを考えていく。

推計を超える人口減少スピード

5年間で人口増加は3市町のみ

平成22年10月と比べた静岡県の人口（27年7月現在）をみると、ここ5年間で、県内5地域ブロックのいずれにおいても減少している（図表2）。なかでも、伊豆半島は△5.6%と、県平均を大きく上回る減少幅となっている。

この間、人口が増加したのは、県内35市町のうち、長泉町(+1,490人)、藤枝市(+1,435人)、

袋井市(+357人)の3市町のみで、県全般で人口が減少する中、企業誘致や子育て支援、まちづくりなどの施策が奏功している市町といえよう。

平成22年の国勢調査をもとに推計された27年10月の人口と比較すると、県全体で、すでに△1万3,391人の下振れが生じている。これは推計の前提となったトレンド以上に現実の減少が激しいことを意味する。ちなみに、推計値から上振れしている熱海市(+311人)、伊豆の国市(+711人)、三島市(+187人)、富士宮市(+677人)、函

図表2 静岡県内市町の人口と将来推計人口

単位：人

	静岡県人口推計			国立社会保障・人口問題研究所		H25年3月推計				
	H27年7月1日現在	H22~27年増減数	H22~27年変化率	H27年推計値	推計値の乖離	H32年	H42年	H52年	H27~52年減少数	H27~52年減少率
伊豆半島計	253,087	▲ 15,145	-5.6%	254,055	▲ 968	238,379	204,184	170,773	▲ 82,314	-32.5%
熱海市	37,363	▲ 2,248	-5.7%	37,052	311	34,172	28,114	22,498	▲ 14,865	-39.8%
伊東市	68,609	▲ 2,828	-4.0%	68,767	▲ 158	65,220	56,768	48,248	▲ 20,361	-29.7%
下田市	23,011	▲ 2,002	-8.0%	23,344	▲ 333	21,677	18,192	14,863	▲ 8,148	-35.4%
伊豆市	31,342	▲ 2,860	-8.4%	31,808	▲ 466	29,502	24,790	20,244	▲ 11,098	-35.4%
伊豆の国市	48,614	▲ 655	-1.3%	47,903	711	46,186	41,832	36,988	▲ 11,626	-23.9%
東伊豆町	12,858	▲ 1,206	-8.6%	13,054	▲ 196	12,036	9,885	7,830	▲ 5,028	-39.1%
河津町	7,462	▲ 536	-6.7%	7,559	▲ 97	7,087	6,130	5,235	▲ 2,227	-29.8%
南伊豆町	8,717	▲ 799	-8.4%	8,942	▲ 225	8,318	7,060	5,879	▲ 2,838	-32.6%
松崎町	6,811	▲ 842	-11.0%	7,105	▲ 294	6,543	5,451	4,448	▲ 2,363	-34.7%
西伊豆町	8,300	▲ 1,169	-12.3%	8,521	▲ 221	7,638	5,962	4,540	▲ 3,760	-45.3%
東部計	955,707	▲ 20,304	-2.1%	963,092	▲ 7,385	942,399	881,788	808,566	▲ 147,141	-15.4%
沼津市	192,449	▲ 9,855	-4.9%	194,675	▲ 2,226	186,410	166,508	145,140	▲ 47,309	-24.6%
三島市	110,139	▲ 1,699	-1.5%	109,952	187	107,150	99,087	89,506	▲ 20,633	-18.7%
富士宮市	130,947	▲ 1,054	-0.8%	130,270	677	127,383	119,129	109,043	▲ 21,904	-16.7%
富士市	249,666	▲ 4,361	-1.7%	251,137	▲ 1,471	246,087	230,741	211,902	▲ 37,764	-15.1%
御殿場市	87,853	▲ 1,177	-1.3%	90,403	▲ 2,550	90,630	89,196	86,304	▲ 1,549	-1.8%
裾野市	52,977	▲ 1,569	-2.9%	54,965	▲ 1,988	54,773	53,219	50,557	▲ 2,420	-4.6%
函南町	38,108	▲ 463	-1.2%	37,780	328	36,668	33,606	29,958	▲ 8,150	-21.4%
清水町	32,113	▲ 189	-0.6%	32,209	▲ 96	31,828	30,290	28,331	▲ 3,782	-11.8%
長泉町	42,253	▲ 1,490	3.7%	41,957	296	42,568	42,974	42,760	507	1.2%
小山町	19,202	▲ 1,427	-6.9%	19,744	▲ 542	18,902	17,038	15,065	▲ 4,137	-21.5%
中部計	703,727	▲ 12,470	-1.7%	700,208	3,519	678,878	622,925	558,931	▲ 144,796	-20.6%
静岡市	703,727	▲ 12,470	-1.7%	700,208	3,519	678,878	622,925	558,931	▲ 144,796	-20.6%
志様・中東遠計	922,436	▲ 21,158	-2.2%	928,783	▲ 6,347	908,062	850,754	778,050	▲ 144,386	-15.7%
島田市	97,684	▲ 2,592	-2.6%	97,555	129	94,356	86,618	77,936	▲ 19,748	-20.2%
磐田市	164,677	▲ 3,948	-2.3%	165,389	▲ 712	161,338	150,036	135,621	▲ 29,056	-17.6%
焼津市	138,708	▲ 4,541	-3.2%	141,540	▲ 2,832	138,630	129,978	119,186	▲ 19,522	-14.1%
掛川市	113,975	▲ 2,388	-2.1%	114,286	▲ 311	111,657	104,675	95,595	▲ 18,380	-16.1%
藤枝市	143,586	▲ 1,435	1.0%	140,675	2,911	137,845	128,912	117,153	▲ 26,433	-18.4%
袋井市	85,203	▲ 357	0.4%	85,716	▲ 513	85,832	84,550	81,491	▲ 3,712	-4.4%
御前崎市	32,482	▲ 2,218	-6.4%	33,901	▲ 1,419	33,016	30,768	27,901	▲ 4,581	-14.1%
菊川市	45,971	▲ 1,070	-2.3%	46,300	▲ 329	45,332	42,704	39,209	▲ 6,762	-14.7%
牧之原市	45,488	▲ 3,531	-7.2%	47,231	▲ 1,743	45,398	41,424	36,959	▲ 8,529	-18.8%
吉田町	29,083	▲ 732	-2.5%	30,348	▲ 1,265	30,458	30,112	29,071	▲ 12	0.0%
川根本町	7,151	▲ 923	-11.4%	7,247	▲ 96	6,471	5,065	3,936	▲ 3,215	-45.0%
森町	18,428	▲ 1,007	-5.2%	18,595	▲ 167	17,729	15,912	13,992	▲ 4,436	-24.1%
西部計	848,151	▲ 12,822	-1.5%	850,361	▲ 2,210	833,403	782,907	719,039	▲ 129,112	-15.2%
浜松市	789,373	▲ 11,493	-1.4%	791,386	▲ 2,013	775,839	729,352	670,555	▲ 118,818	-15.1%
湖西市	58,778	▲ 1,329	-2.2%	58,975	▲ 197	57,564	53,555	48,484	▲ 10,294	-17.5%
静岡県計	3,683,108	▲ 81,899	-2.2%	3,696,499	▲ 13,391	3,601,121	3,342,558	3,035,359	▲ 647,749	-17.6%

資料：静岡県人口推計、国立社会保障・人口問題研究所

南町(+328人)、静岡市(+3,519人)、島田市(+129人)の7市町も、人口自体は減少している。

平成22年基準の推計では、県全体で25年後に約65万人減少するとされているが、近年の急減の結果が反映される27年国勢調査基準の推計値では、さらに大きな減少幅が示される見込みである。

全国に比べ落ち込み激しい“社会減”

県全体の人口動態(平成26年)をみると、自然

減少(出生者数-死亡者数)は△9,569人で減少率は△0.26%と、全国の△0.21%を△0.05ポイント下回っている(図表3)。全国平均と大きな乖離があるのが社会減少(転入者等-転出者等)で、減少率は全国(△0.00%)を△0.2ポイント下回っており、その結果、人口全体の減少率は0.46%と全国の2倍以上に及んでいる。

出生者数の減少による自然増減のマイナスもさることながら、本県においては社会減少のマイナスがより深刻な課題といえよう。

図表3 静岡県内市町の人口動態(平成26年、日本人)

単位:人、%

市区町村名	出生者数	死亡者数	自然増減数	自然増減率	転入者数	転出者数	社会増減数	社会増減率	人口増減数	増減率
伊豆半島計	1,305	3,851	-2,546	-0.96	8,677	9,194	-467	-0.18	-3,013	-1.14
熱海市	151	677	-526	-1.36	1,802	1,851	-32	-0.08	-558	-1.44
伊東市	367	971	-604	-0.84	2,211	2,143	74	0.10	-530	-0.73
下田市	113	408	-295	-1.23	748	913	-160	-0.67	-455	-1.90
伊豆市	150	480	-330	-0.99	913	1,148	-228	-0.68	-558	-1.67
伊豆の国市	320	523	-203	-0.41	1,758	1,689	76	0.15	-127	-0.26
東伊豆町	57	191	-134	-1.00	479	521	-36	-0.27	-170	-1.27
河津町	57	105	-48	-0.62	191	243	-48	-0.62	-96	-1.23
南伊豆町	43	179	-136	-1.51	251	252	-4	-0.04	-140	-1.55
松崎町	21	134	-113	-1.52	164	182	-18	-0.24	-131	-1.76
西伊豆町	26	183	-157	-1.73	160	252	-91	-1.00	-248	-2.73
東部計	7,502	9,400	-1,898	-0.19	31,831	35,610	-3,517	-0.36	-5,415	-0.56
沼津市	1,231	2,294	-1,063	-0.53	6,118	7,222	-1,038	-0.52	-2,101	-1.04
三島市	842	1,118	-276	-0.25	4,192	4,544	-335	-0.30	-611	-0.55
富士宮市	967	1,261	-294	-0.22	3,372	3,596	-176	-0.13	-470	-0.35
富士市	1,984	2,343	-359	-0.14	5,753	6,593	-766	-0.30	-1,125	-0.44
御殿場市	797	741	56	0.06	3,825	4,199	-358	-0.41	-302	-0.34
裾野市	540	424	116	0.22	2,220	2,854	-603	-1.14	-487	-0.92
函南町	271	399	-128	-0.33	1,458	1,422	45	0.12	-83	-0.22
清水町	278	239	39	0.12	1,350	1,509	-164	-0.52	-125	-0.39
長泉町	459	332	127	0.30	2,512	2,476	48	0.11	175	0.42
小山町	133	249	-116	-0.59	1,031	1,195	-170	-0.86	-286	-1.45
中部計	5,342	7,377	-2,035	-0.29	24,408	25,556	-953	-0.13	-2,988	-0.42
静岡市	5,342	7,377	-2,035	-0.29	24,408	25,556	-953	-0.13	-2,988	-0.42
志摩・中東遠計	7,464	9,493	-2,029	-0.22	26,181	28,215	-1,844	-0.20	-3,873	-0.41
島田市	719	1,134	-415	-0.41	2,415	2,545	-110	-0.11	-525	-0.52
磐田市	1,330	1,540	-210	-0.13	4,642	4,956	-285	-0.17	-495	-0.30
焼津市	957	1,445	-488	-0.35	3,357	3,896	-486	-0.34	-974	-0.69
掛川市	995	1,147	-152	-0.13	3,366	3,675	-310	-0.27	-462	-0.40
藤枝市	1,122	1,332	-210	-0.14	4,825	4,494	363	0.25	153	0.11
袋井市	903	769	134	0.16	2,917	2,923	16	0.02	150	0.18
御前崎市	272	372	-100	-0.30	861	1,184	-317	-0.94	-417	-1.24
菊川市	417	503	-86	-0.19	1,404	1,419	-27	-0.06	-113	-0.25
牧之原市	336	613	-277	-0.59	989	1,427	-416	-0.88	-693	-1.47
吉田町	234	271	-37	-0.13	830	963	-126	-0.43	-163	-0.56
川根本町	41	136	-95	-1.22	142	205	-58	-0.74	-153	-1.96
森町	138	231	-93	-0.48	433	528	-88	-0.46	-181	-0.94
西部計	7,085	8,146	-1,061	-0.12	34,463	35,339	-780	-0.09	-1,841	-0.22
浜松市	6,645	7,588	-943	-0.12	32,484	33,225	-656	-0.08	-1,599	-0.20
湖西市	440	558	-118	-0.20	1,979	2,114	-124	-0.21	-242	-0.41
静岡県	28,698	38,267	-9,569	-0.26	125,560	133,914	-7,561	-0.20	-17,130	-0.46
全国	1,003,554	1,270,311	-266,757	-0.21	5,063,791	5,102,734	-4,301	-0.00	-271,058	-0.21

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

若者や勤労世代が流出、減少数は全国ワースト2

リーマン・ショックを機に社会減が急拡大

人口増減は、「増加数（出生者数＋転入者等数）」－「減少数（死亡者数＋転出者等数）」で表される。そして、その要因は「自然増減（出生者数－死亡者数）」と「社会増減（転入者等数－転出者等数）」に分けられる。ここでは、長期的な動きをみしてみる。

全国的に高齢化が進展する中、死亡者数が増加する一方で出生率が低下してきたことから、出生者数が死亡者数を下回る状況が続いており、自然増減数は長期減少傾向にある。本県においても、自然増減数は下降してきたが、平成6年度までは自然増加数が1万人を超えており、社会増減も微増ないし微減で推移、県人口は毎年度＋1万人超増加する状況にあった（図表4）。

7年度以降は、社会減少数が2,000～3,000人台と目立ち始め、社会減少のマイナスを自然増加で補いながら、勢いを落としつつも県人口は15

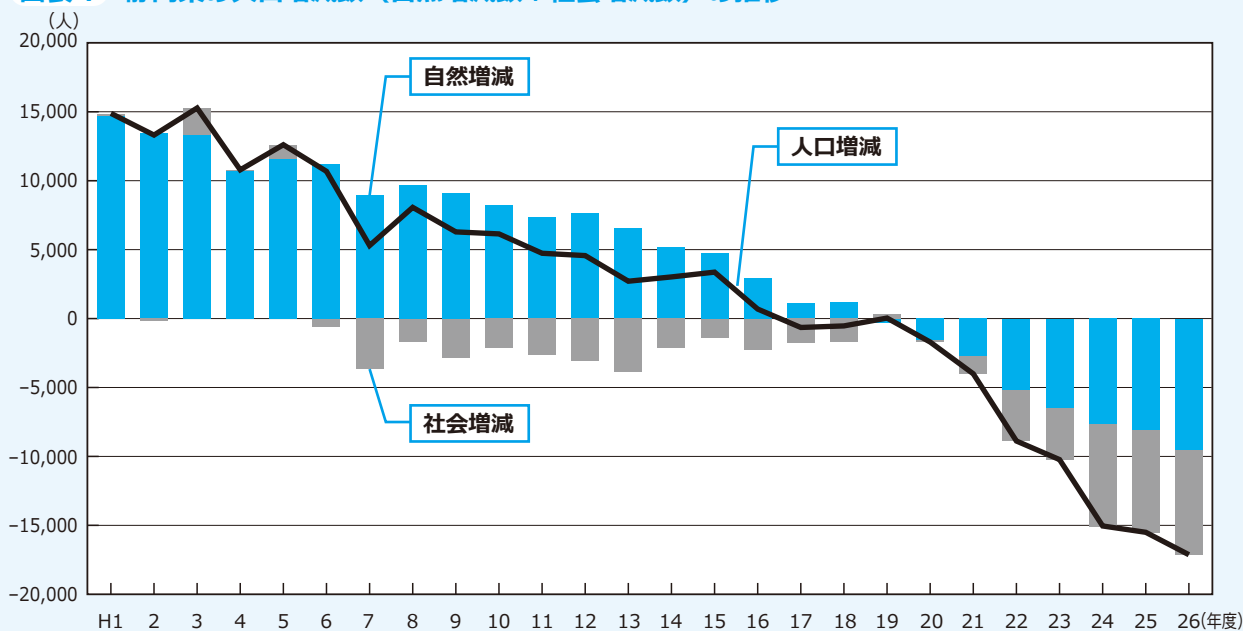
年度まで増加基調で推移。そして、16年度頃から自然増加数と社会減少数が拮抗し、19年度に自然増減がマイナスに転じた。そして、リーマン・ショックに見舞われた20年度以降、自然減少、社会減少ともにマイナス幅が拡大し、現在進行形で人口減少が加速している状況にある。

2年連続して全国ワースト2位に

本県の社会減少の拡大は、全国的にみても急速に進んだ。

平成20年の社会減少数は△943人で、都道府県別順位はワースト39位と、全国の中央値よりも上位に位置していたが、リーマン・ショック後の21年に△3,138人（ワースト16位）と大幅に悪化する（図表5）。22年は△3,894人でワースト7位と、ついにワースト10入りし、東日本大震災が起きた23年こそ、被災地の福島県、宮城県、茨城県、岩手県などの減少が多かったことから12位となったが、翌24年は△3,952人で8位と再び

図表4 静岡県の人口増減数（自然増減数＋社会増減数）の推移



資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

ワースト10入りしてしまう。そして、25年には北海道に次ぐワースト2位で、減少数も前年の1.7倍に上ってしまった。津波被害を想定したリスク回避のマインドが高まって、一時的に転出者が増加したとの見方もあったが、昨年26年にも2年続けてワースト2位となり、状況は改善するどころか、この位置に定着してしまった感も出ている。

同じように社会減少が急増しているのが兵庫県や茨城県である。とくに兵庫県は、平成20年ワースト41位から、22年14位、25年5位、26年

3位と、急速に順位が悪化している。こうした「社会減少」という共通の深刻な課題を共有する他県と連携していくことも、解決のヒントにつながるのではないだろうか。

一方、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、「首都圏」や、愛知県、福岡県、宮城県といった「地方大都市」を抱える県には人口集中が続いており、確実に地方都市の衰退、ひいては国全体の活力低下をもたらす特定の大都市への一方的な人の流れを食い止めていくことが、喫緊の課題となっている。

図表5 都道府県別の社会減少数（転入者数－転出者数、日本人）順位

単位：人

順位	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
1	北海道 ▲21,129	北海道 ▲12,178	北海道 ▲8,637	福島県 ▲31,381	福島県 ▲13,843	北海道 ▲8,154	北海道 ▲8,942
2	青森県 ▲9,266	福島県 ▲7,909	福島県 ▲5,752	宮城県 ▲6,402	千葉県 ▲8,188	静岡県 ▲6,892	静岡県 ▲7,240
3	長崎県 ▲8,799	青森県 ▲6,599	青森県 ▲5,032	茨城県 ▲4,751	北海道 ▲6,745	青森県 ▲6,056	兵庫県 ▲7,092
4	福島県 ▲8,284	長崎県 ▲5,886	長崎県 ▲4,863	長崎県 ▲4,333	青森県 ▲5,343	長崎県 ▲5,892	青森県 ▲6,460
5	鹿児島県 ▲7,366	岩手県 ▲5,543	岩手県 ▲4,238	千葉県 ▲3,935	長崎県 ▲4,906	兵庫県 ▲5,214	長崎県 ▲5,853
6	岩手県 ▲6,911	岐阜県 ▲5,188	新潟県 ▲4,104	岩手県 ▲3,443	新潟県 ▲4,845	福島県 ▲5,200	新潟県 ▲5,518
7	新潟県 ▲6,316	秋田県 ▲4,549	静岡県 ▲3,894	青森県 ▲3,256	茨城県 ▲4,066	茨城県 ▲5,138	茨城県 ▲4,849
8	秋田県 ▲6,187	長野県 ▲4,528	秋田県 ▲3,728	秋田県 ▲2,690	静岡県 ▲3,952	新潟県 ▲5,132	鹿児島県 ▲4,559
9	山形県 ▲5,207	新潟県 ▲4,461	山形県 ▲3,607	北海道 ▲2,482	岐阜県 ▲2,482	岐阜県 ▲4,812	秋田県 ▲4,423
10	宮城県 ▲5,026	熊本県 ▲4,261	大阪府 ▲3,570	岐阜県 ▲2,351	山口県 ▲3,635	秋田県 ▲4,595	岐阜県 ▲4,154
11	岐阜県 ▲4,663	山形県 ▲4,000	岐阜県 ▲3,388	新潟県 ▲2,170	鹿児島県 ▲3,599	山形県 ▲4,081	山口県 ▲3,647
12	広島県 ▲4,448	鹿児島県 ▲3,757	鹿児島県 ▲2,985	静岡県 ▲2,074	秋田県 ▲3,574	鹿児島県 ▲3,739	山形県 ▲3,573
13	長野県 ▲4,434	京都府 ▲3,601	山口県 ▲2,886	山口県 ▲1,992	広島県 ▲2,786	三重県 ▲3,226	愛媛県 ▲3,512
14	高知県 ▲4,321	三重県 ▲3,424	兵庫県 ▲2,643	和歌山県 ▲1,975	山形県 ▲2,700	山口県 ▲3,187	長野県 ▲3,279
15	宮崎県 ▲4,274	広島県 ▲3,207	愛媛県 ▲2,596	奈良県 ▲1,965	奈良県 ▲2,691	愛媛県 ▲3,148	岩手県 ▲3,200
16	奈良県 ▲4,192	静岡県 ▲3,138	奈良県 ▲2,297	愛媛県 ▲1,926	愛媛県 ▲2,506	広島県 ▲2,953	宮崎県 ▲3,185
17	熊本県 ▲3,967	熊本県 ▲2,884	熊本県 ▲2,272	山梨県 ▲1,846	岩手県 ▲2,385	奈良県 ▲2,781	奈良県 ▲3,065
18	山口県 ▲3,853	山口県 ▲2,721	和歌山県 ▲2,225	高知県 ▲1,439	和歌山県 ▲2,382	宮崎県 ▲2,740	和歌山県 ▲2,957
19	和歌山県 ▲3,784	愛媛県 ▲2,637	宮崎県 ▲2,147	栃木県 ▲1,414	宮崎県 ▲2,165	長野県 ▲2,690	熊本県 ▲2,861
20	大阪府 ▲3,568	岡山県 ▲2,634	長野県 ▲2,103	鹿児島県 ▲1,377	三重県 ▲2,109	熊本県 ▲2,683	三重県 ▲2,839
21	愛媛県 ▲3,545	栃木県 ▲2,573	岡山県 ▲2,084	群馬県 ▲1,250	長野県 ▲2,056	大分県 ▲2,562	大分県 ▲2,648
22	山梨県 ▲3,517	和歌山県 ▲2,504	大分県 ▲2,043	宮崎県 ▲1,195	高知県 ▲1,939	和歌山県 ▲2,505	広島県 ▲2,639
23	福岡県 ▲3,286	福井県 ▲2,290	京都府 ▲1,940	徳島県 ▲1,132	大分県 ▲1,660	群馬県 ▲2,434	山梨県 ▲2,564
24	京都府 ▲3,269	宮崎県 ▲2,286	広島県 ▲1,902	鳥取県 ▲1,059	福井県 ▲1,641	岩手県 ▲2,431	佐賀県 ▲2,269
25	沖縄県 ▲3,220	大分県 ▲2,280	三重県 ▲1,592	福井県 ▲1,031	鳥取県 ▲1,453	山梨県 ▲2,321	群馬県 ▲2,250
26	鳥取県 ▲2,885	大阪府 ▲2,273	佐賀県 ▲1,588	島根県 ▲993	佐賀県 ▲1,370	福井県 ▲2,055	福井県 ▲2,246
27	徳島県 ▲2,862	高知県 ▲2,178	徳島県 ▲1,585	三重県 ▲968	群馬県 ▲1,298	京都府 ▲1,973	福島県 ▲2,211
28	岡山県 ▲2,691	徳島県 ▲2,038	島根県 ▲1,570	広島県 ▲957	兵庫県 ▲1,295	高知県 ▲1,780	高知県 ▲2,179
29	島根県 ▲2,650	富山県 ▲1,932	栃木県 ▲1,525	山形県 ▲913	栃木県 ▲1,286	佐賀県 ▲1,743	栃木県 ▲1,795
30	茨城県 ▲2,456	宮城県 ▲1,927	福井県 ▲1,410	大分県 ▲807	山梨県 ▲1,278	徳島県 ▲1,694	島根県 ▲1,601
31	群馬県 ▲2,370	佐賀県 ▲1,909	香川県 ▲1,405	佐賀県 ▲768	島根県 ▲1,199	鳥取県 ▲1,683	徳島県 ▲1,495
32	福井県 ▲2,364	島根県 ▲1,899	山梨県 ▲1,368	石川県 ▲754	熊本県 ▲942	栃木県 ▲1,463	京都府 ▲1,174
33	富山県 ▲2,152	群馬県 ▲1,882	群馬県 ▲1,298	熊本県 ▲396	徳島県 ▲831	富山県 ▲1,354	香川県 ▲1,149
34	佐賀県 ▲2,061	鳥取県 ▲1,853	愛知県 ▲1,262	富山県 ▲340	富山県 ▲673	島根県 ▲1,347	鳥取県 ▲1,131
35	大分県 ▲1,780	山梨県 ▲1,182	鳥取県 ▲1,132	長野県 ▲76	石川県 ▲421	香川県 ▲998	富山県 ▲1,091
36	石川県 ▲1,701	石川県 ▲870	高知県 ▲782	香川県 ▲41	京都府 ▲418	石川県 ▲782	滋賀県 ▲889
37	栃木県 ▲1,503	香川県 ▲834	富山県 ▲646	京都府 37	香川県 188	岡山県 ▲723	石川県 ▲586
38	香川県 ▲1,395	兵庫県 203	宮城県 ▲556	岡山県 605	岡山県 404	滋賀県 ▲143	大阪府 ▲391
39	静岡県 ▲943	福岡県 469	石川県 ▲523	兵庫県 1,234	沖縄県 1,115	沖縄県 31	岡山県 ▲382
40	三重県 ▲203	沖縄県 801	沖縄県 416	滋賀県 3,114	滋賀県 1,283	千葉県 2,442	沖縄県 ▲37
41	兵庫県 ▲114	滋賀県 1,084	茨城県 944	沖縄県 3,147	大阪府 5,381	大阪府 3,377	宮城県 2,437
42	滋賀県 2,875	茨城県 1,722	滋賀県 2,316	大阪府 4,903	宮城県 6,069	宮城県 4,656	福岡県 3,900
43	埼玉県 14,872	愛知県 4,075	福岡県 2,673	愛知県 6,379	愛知県 7,592	福岡県 5,825	愛知県 6,190
44	愛知県 18,391	埼玉県 18,083	千葉県 14,187	福岡県 9,719	神奈川 8,602	愛知県 7,891	千葉県 8,364
45	千葉県 24,178	神奈川県 21,466	神奈川県 14,887	神奈川県 10,119	福岡県 8,667	埼玉県 11,554	神奈川県 12,855
46	神奈川県 29,646	千葉県 21,692	埼玉県 15,424	埼玉県 12,143	埼玉県 10,298	神奈川県 12,356	埼玉県 14,909
47	東京都 83,000	東京都 56,220	東京都 48,331	東京都 44,482	東京都 56,497	東京都 70,172	東京都 73,280

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

若年～勤労世代の流出が顕著

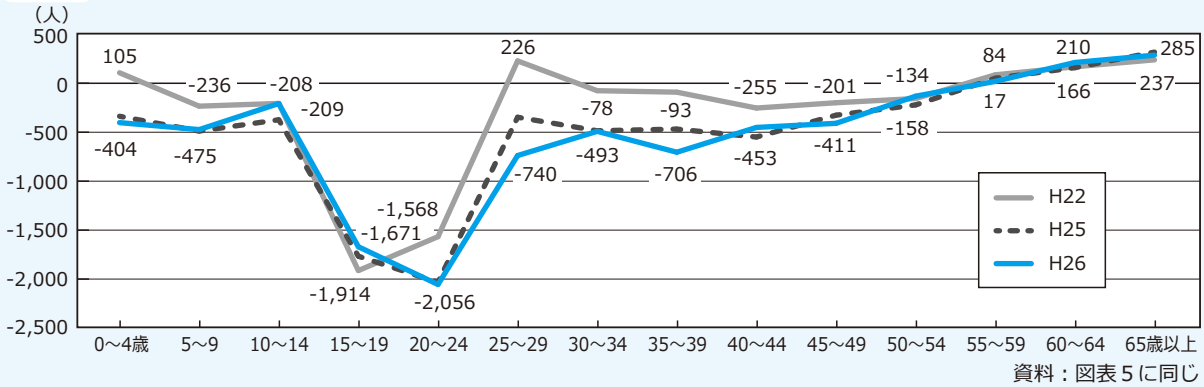
社会減少が大幅にマイナスとなった要因である「県外流出」が増えている年齢層は「若年～勤労者世代」である(図表6)。

15～19歳は、高校卒業、大学入学の年齢層に当たり、従来から、県外への進学者が多かった。ここ数年で急速に減少しているのが、20～24歳△488人(平成22年と26年の対比)、25～29歳

△966人、30～34歳△415人、35～39歳△613人、40～44歳△198人、45～49歳△210人といった大学卒業から働き盛りの年齢層で、県外転出者が大幅に増えているのである。

こうした現役世代の転出に伴って、その子供世代に当たる0～4歳で平成22年比△509人、5～9歳で△239人と大幅な減少を示しており、勤労者が働く場を求めて、子供を伴い家族全員で県外に引っ越すケースが、この3～4年で急増しているとみられる。

図表6 年齢別の社会増減(平成22年、25年、26年)



図表7 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営事業所)

産業大分類	民 営							
	事業所数				従業者数			
	平成21年	26年	増減数	増減率	平成21年	26年	増減数	増減率
A～R 全産業(公務を除く)	190,656	176,640	▲ 14,016	▲ 7.4	1,811,744	1,750,035	▲ 61,709	▲ 3.4
A～B 農林漁業	728	737	▲ 9	1.2	8,903	8,798	▲ 105	▲ 1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	99	67	▲ 32	▲ 32.3	947	444	▲ 503	▲ 53.1
D 建設業	21,247	18,355	▲ 2,892	▲ 13.6	128,407	109,089	▲ 19,318	▲ 15.0
E 製造業	22,740	19,952	▲ 2,788	▲ 12.3	482,320	445,859	▲ 36,461	▲ 7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	163	137	▲ 26	▲ 16.0	6,585	5,646	▲ 939	▲ 14.3
G 情報通信業	1,610	1,272	▲ 338	▲ 21.0	23,293	19,723	▲ 3,570	▲ 15.3
H 運輸業、郵便業	4,406	4,078	▲ 328	▲ 7.4	106,623	93,825	▲ 12,798	▲ 12.0
I 卸売業、小売業	49,588	45,285	▲ 4,303	▲ 8.7	356,041	342,365	▲ 13,676	▲ 3.8
J 金融業、保険業	2,801	2,780	▲ 21	▲ 0.7	37,521	38,017	▲ 496	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	12,299	11,007	▲ 1,292	▲ 10.5	37,350	33,893	▲ 3,457	▲ 9.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,036	6,673	▲ 363	▲ 5.2	48,179	46,541	▲ 1,638	▲ 3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	24,675	22,358	▲ 2,317	▲ 9.4	174,155	164,739	▲ 9,416	▲ 5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,899	15,393	▲ 506	▲ 3.2	79,676	72,675	▲ 7,001	▲ 8.8
O 教育、学習支援業	5,780	5,621	▲ 159	▲ 2.8	40,540	40,928	388	1.0
P 医療、福祉	9,506	11,272	1,766	18.6	143,543	181,354	37,811	26.3
Q 複合サービス事業	1,147	1,040	▲ 107	▲ 9.3	13,469	15,835	2,366	17.6
R サービス業(他に分類されないもの)	10,932	10,613	▲ 319	▲ 2.9	124,192	130,304	6,112	4.9

注：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

資料：静岡県「静岡県の事業所」

製造業などで“働く場が喪失”

こうした勤労者の減少は、各種統計からみてとれる。5年ごとに行われる「経済センサス－基礎調査（静岡県の事業所）」によると、平成21年から26年の間に、事業所数は△1万4,016、従業者数は△6万1,709人減少している（図表7）。

業種別に従業者数の状況を見ると、「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」の4産業だけで、計8万人を超える従業者が減っている。世界的な不況や超円高、デフレなどが重なり、県内でも、事業の廃止・撤退・統合や人員削減の動きが広まった。とくに、本県の主要産業である製造業が人員を大きく減らしているのが響いている。

こうした県内の“働く場の喪失”が、社会減少が加速した大きな要因の1つであったことは確かであろう。しかし、アベノミクス効果で景気がやや上向きになってきた頃から、企業の人材不足感が高まってきた。人員削減やベテラン社員の定年退職などで従業者が減った製造業、建設業、運輸業などで今、人手不足に悩まされている企業も出てきている。働き手が県外に流出してしまったため

に、労働市場で人材供給側のボリュームが足りず、人員を十分に確保できない状況に陥りつつあるのだ。そして将来的には、さらなる労働力人口の減少が予想される。今後の円滑な事業運営のためにも、企業は積極的に地域の人口減少という課題に向き合っていくことが求められよう。

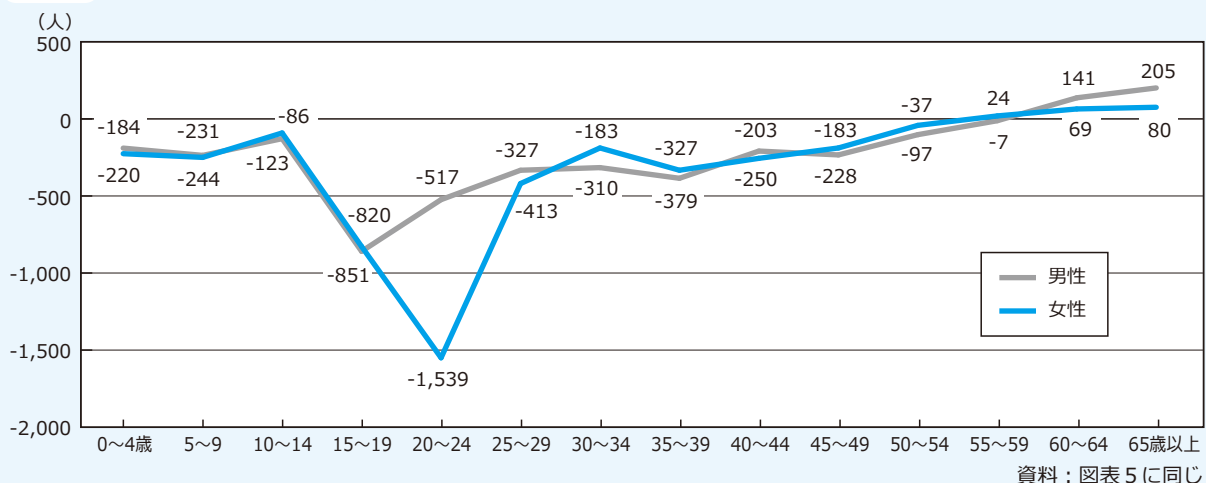
“若年女性の流出”は大きな痛手

また、年齢別の社会増減の状況を男女で比較すると、若年層で大きな違いが生じている。

他の年齢層は男女差がほとんど見られないのに対し、20～24歳女性の減少数が△1,539人と、男性△517人の3倍近くに達し、しかも突出して多いのである（図表8）。これは、県内大学を卒業して県外に転出するケースもあろうが、県外大学を卒業して就職する際に、住民票を県内から県外へ移動するパターンが相当数、計上されているためと思われる。

県外の大学を卒業した女性が、県内に戻らないまま結婚、出産することとなる“若年女性の県外流出”は、将来的に出生数に大きく影響し、人口の社会増減、自然増減の両面で地域にとって大きな痛手となっている。

図表8 年齢別、男女別の社会増減（平成26年）



大学卒業時の県内回帰促進策が急務

そもそも、静岡県の大学数は少ない。古くから東西交通の要衝に当たり、比較的短時間で東京、名古屋、大阪といった大都市とつながることができた本県は、製品供給拠点として製造業が盛んとなったが、高等教育機能は首都圏などに依存してきた歴史があり、そのため、大学が集積してこ

かったのである。現在、県内の4年制大学の数は14、人口10万人当たりの学校数は0.37である。都道府県別で人口規模は10位ながら、人口当たりの大学数は40位と非常に低位にあり、その結果、大学進学者は、より選択肢の多い首都圏など県外に転出していくこととなる。実際、人口1万人当たりの学生数は43位、男子学生数は人口当たりで44位、女子学生数は41位と、人口規模の割に大学生が少ないのが本県の特徴である。

図表9 大学の都道府県別学校数及び学生数

単位：人

計	学校数		学生数		学生数		学生数		学生数			
	学校数	人口10万人当たり 学校数 順位	計	人口1万人当たり 学生数 順位	男	人口1万人当たり 学生数 順位	女	人口1万人当たり 学生数 順位				
計	779	0.61	2,859,869	223.03	1,628,290	260.38	1,231,579	187.48				
北海道	37	0.68	12	88,184	162.35	18	54,306	211.45	14	33,878	118.31	22
青森	10	0.74	8	15,865	117.23	31	8,872	138.40	31	6,993	98.17	28
岩手	5	0.38	38	12,991	99.86	40	7,478	119.73	42	5,513	81.51	37
宮城	14	0.60	21	55,952	240.33	6	33,087	291.51	6	22,865	191.64	6
秋田	7	0.66	16	10,104	95.63	42	6,001	120.54	40	4,103	73.43	42
山形	6	0.53	25	12,894	113.03	32	7,228	131.80	35	5,666	95.66	30
福島	8	0.41	35	15,073	76.69	47	10,589	110.20	45	4,484	44.64	47
茨城	9	0.30	44	38,416	128.84	28	23,394	156.91	26	15,022	100.76	27
栃木	9	0.45	30	22,124	110.38	33	12,371	123.97	38	9,753	96.90	29
群馬	13	0.65	17	30,191	150.04	20	16,176	162.66	22	14,015	137.71	17
埼玉	30	0.41	34	121,760	166.68	17	70,935	193.69	17	50,825	139.53	16
千葉	27	0.43	31	109,943	175.79	15	68,183	218.22	13	41,760	133.44	19
東京都	137	1.03	3	740,484	556.86	2	406,778	619.55	2	333,706	495.71	2
神奈川県	30	0.33	43	194,464	213.31	11	116,838	256.12	9	77,626	170.43	12
新潟	18	0.77	7	30,838	131.93	24	17,918	158.13	25	12,920	107.27	23
富山	5	0.46	29	11,578	106.64	35	7,169	136.71	33	4,409	78.55	40
石川	12	1.03	2	29,454	253.97	5	19,324	344.82	3	10,130	169.01	13
福井	5	0.62	18	10,358	128.91	27	6,850	176.02	19	3,508	84.66	33
山梨	7	0.82	5	17,254	201.68	13	9,695	231.48	12	7,559	173.11	11
長野	9	0.42	33	16,507	76.83	46	10,598	101.24	46	5,909	53.64	46
岐阜	12	0.57	22	21,706	103.98	37	12,825	126.38	37	8,881	82.78	35
静岡	14	0.37	40	35,662	94.19	43	20,668	110.61	44	14,994	78.19	41
愛知	50	0.67	14	190,598	254.47	4	104,677	279.13	8	85,921	229.75	4
三重	7	0.38	39	15,232	81.89	45	8,847	97.45	47	6,385	67.05	44
滋賀	8	0.56	23	33,647	236.73	7	22,379	319.47	5	11,268	156.32	15
京都	34	1.32	1	161,202	624.98	1	85,275	688.80	1	75,927	566.08	1
大阪	55	0.62	19	233,462	263.24	3	145,938	339.91	4	87,524	191.29	7
兵庫県	38	0.67	13	123,733	219.45	9	55,425	204.76	16	68,308	233.01	3
奈良	11	0.79	6	23,457	168.07	16	10,679	160.71	24	12,778	174.76	10
和歌山	3	0.30	45	8,584	85.52	44	5,561	117.01	43	3,023	57.20	45
鳥取	3	0.51	27	7,661	131.33	25	4,860	174.47	20	2,801	91.90	32
島根	2	0.28	46	7,552	106.94	34	4,613	136.85	32	2,939	79.62	39
岡山	17	0.88	4	41,913	216.08	10	21,919	234.46	11	19,994	198.98	5
広島	20	0.70	11	60,391	210.48	12	33,505	241.36	10	26,886	181.54	9
山口	10	0.70	10	19,441	135.80	22	11,516	169.85	21	7,925	105.17	25
徳島	4	0.52	26	14,222	183.14	14	7,675	207.30	15	6,547	161.12	14
香川	4	0.40	37	10,040	99.84	41	5,838	120.44	41	4,202	80.68	38
愛媛	5	0.35	42	16,960	118.90	30	9,838	145.65	29	7,122	94.84	31
高知	3	0.40	36	9,452	126.51	29	5,264	149.57	28	4,188	105.98	24
福岡	34	0.66	15	119,889	234.15	8	69,796	287.00	7	50,093	186.34	8
佐賀	2	0.24	47	8,831	104.21	36	5,126	127.73	36	3,705	83.05	34
長崎	10	0.71	9	19,038	134.72	23	9,339	140.73	30	6,999	129.40	20
熊本	9	0.49	28	28,608	157.33	19	15,620	181.82	18	12,988	135.40	18
大分	5	0.42	32	15,620	131.17	26	9,125	161.61	23	6,495	103.73	26
宮崎	7	0.62	20	11,357	100.00	39	6,469	120.56	39	4,888	81.59	36
鹿児島	6	0.35	41	17,252	102.00	38	10,673	134.23	34	6,579	73.40	43
沖縄	8	0.55	24	19,925	137.03	21	11,050	154.16	27	8,875	120.38	21

資料：文部科学省「平成27年度 学校基本調査（速報）」

少子化の影響もあり、社会全体として高学歴化が進んでいるが、本県の大学進学率も全国平均(54.5%)並みの53.9%で、ほぼ一貫して高まってきた。しかし、静岡県の高校卒業生の7割以上は県外の大学に進学している。平成27年に大学に進学した県内高校出身者は1万7,407人で、そのうち4,830人(27.7%)が県内の大学、1万2,577人(72.3%)が県外の大学に進学した。とりわけ首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の大学に進学したのは7,160人で、県内高校出身

者の41.1%に上っている。

県内高校出身者数と県内大学入学者の差(大学進学時の転入者数-転出者数)をみると、本県の大学には合計8,113人が入学、転入者数-転出者数は△9,294人に上り、転入転出差は全国47位=ワースト1となっている(図表10)。この順位は男女とも同様であり、県内の自宅から県外へ通学する学生もいると思われるが、大学進学を機に多くの若者が県外に流出しているのが実情である。

新規就職世代に当たる若年女性の流出数が突出しているのは、男性は大卒後、比較的多くが県内に戻って就職しているのに対して、女性は一度県外に出るとなかなか戻ってこないためであろう。高学歴志向は今後も続くとみられ、女性の大学進学率も下がることはないと思われる。その受け皿として大学新設は一策であるが、少子化が進み、今後、学生全体の数が減少していく中、現実には難しい。そこで、考えられるのは、首都圏などの大学の一部移転誘致。東京一極集中で人口が飽和し、地価も高い首都圏の有名大学に学部の一部を県内へ移してもらうのである。

また、教育段階の早いうちから静岡県の産業や生活環境の優位性を伝え、県内に就職する気運を醸成するとともに、若い女性の働く場、生活を楽しむ場づくりを主眼にした地域づくりを進めていくことも求められる。

一方、県内高校卒業者に占める就職者の割合は22.0%で、そのうち9割以上は県内で就職している。将来的に労働力不足が懸念される中、若手労働者の確保は企業にとって重要度が高く、高卒人材の採用拡大と、若手女性社員の結婚後の勤務継続策を積極的に推進していくことも、人口減少対策として有効であろう。いずれにしても、若年女性の県外流出防止や、地域の雇用創出などにより人口減少にブレーキをかけるには、一自治体の力だけでは限界がある。より広域的に県・市町が連携し、民間と力を合わせていくことが望まれる。

図表10 出身高校の所在地県別大学入学者数

単位：人

	出身高校の所在地県別大学進学者数	大学の所在地県別入学者数	転入者数-転出者数					
			計	順位	うち男	順位	うち女	順位
全国	617,509	617,509	0		0		0	
北海道	20,339	18,807	▲1,532	20	▲618	16	▲914	31
青森	5,021	3,248	▲1,773	25	▲941	24	▲832	29
岩手	4,519	2,549	▲1,970	28	▲1,069	28	▲901	30
宮城	10,125	11,562	1,437	7	1,127	7	310	8
秋田	3,670	2,079	▲1,591	21	▲799	22	▲792	25
山形	4,427	2,727	▲1,700	24	▲993	26	▲707	22
福島	7,653	3,274	▲4,379	41	▲1,863	38	▲2,516	43
茨城	14,934	7,368	▲7,566	46	▲3,903	45	▲3,663	46
栃木	9,192	4,752	▲4,440	42	▲2,449	41	▲1,991	40
群馬	9,241	6,591	▲2,650	36	▲1,670	36	▲980	32
埼玉	33,902	31,391	▲2,511	34	▲1,784	37	▲727	24
千葉	29,207	25,776	▲3,431	39	▲699	19	▲2,732	45
東京	76,342	148,661	72,319	1	39,087	1	33,232	1
神奈川	42,984	48,600	5,616	4	3,948	4	1,668	5
新潟	9,561	6,085	▲3,476	40	▲2,040	39	▲1,436	39
富山	4,593	2,378	▲2,215	30	▲1,110	29	▲1,105	35
石川	5,459	5,892	433	9	763	9	▲330	14
福井	3,884	2,210	▲1,674	23	▲872	23	▲802	26
山梨	4,947	4,309	▲638	14	▲627	17	▲11	9
長野	9,113	3,461	▲5,652	45	▲3,058	44	▲2,594	44
岐阜	9,551	4,577	▲4,974	44	▲2,727	43	▲2,247	42
静岡	17,407	8,113	▲9,294	47	▲5,355	47	▲3,939	47
愛知	37,935	42,091	4,156	5	1,602	6	2,554	3
三重	8,076	3,246	▲4,830	43	▲2,626	42	▲2,204	41
滋賀	6,759	7,339	580	8	902	8	▲322	12
京都	15,645	33,744	18,099	2	8,558	2	9,541	2
大阪	46,210	52,207	5,997	3	6,080	3	▲83	10
兵庫	29,310	27,048	▲2,262	31	▲4,080	46	1,818	4
奈良	8,136	5,121	▲3,015	38	▲2,295	40	▲720	23
和歌山	4,280	1,606	▲2,674	37	▲1,345	33	▲1,329	38
鳥取	2,163	1,553	▲610	13	▲288	13	▲322	12
島根	2,695	1,520	▲1,175	16	▲615	15	▲560	19
岡山	8,799	8,976	177	10	▲176	11	353	7
広島	14,701	13,241	▲1,460	19	▲767	20	▲693	21
山口	5,038	4,495	▲543	12	▲158	10	▲385	15
徳島	3,109	2,655	▲454	11	▲254	12	▲200	11
香取	4,422	2,098	▲2,324	32	▲1,164	32	▲1,160	36
愛媛	6,196	3,637	▲2,559	35	▲1,365	35	▲1,194	37
高知	2,886	2,055	▲831	15	▲402	14	▲429	16
福岡	22,820	25,688	2,868	6	1,889	5	979	6
佐賀	3,560	1,780	▲1,780	26	▲970	25	▲810	28
長崎	5,426	3,772	▲1,654	22	▲1,145	31	▲509	17
熊本	7,389	6,066	▲1,323	18	▲773	21	▲550	18
大分	4,156	2,876	▲1,280	17	▲639	18	▲641	20
宮崎	4,280	2,480	▲1,800	27	▲997	27	▲803	27
鹿児島	5,989	3,569	▲2,420	33	▲1,357	34	▲1,063	34
沖縄	6,427	4,236	▲2,191	29	▲1,141	30	▲1,050	33
その他	15,031							

資料：図表9に同じ

減少が加速する静岡県の人口 ～製造業の不振が主因～

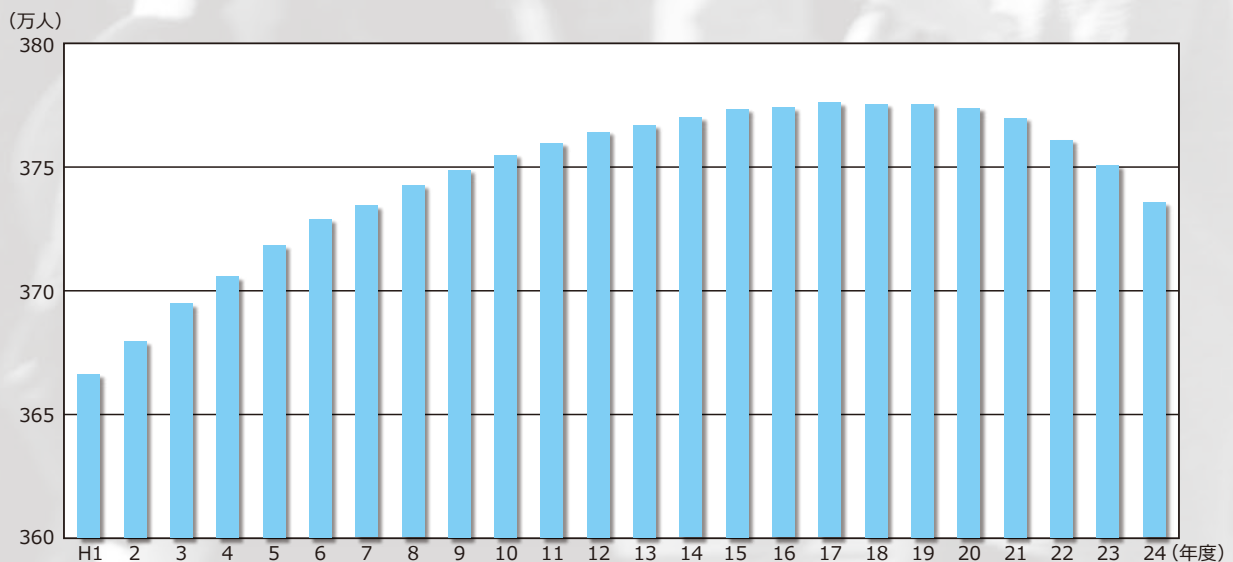
主席研究員 望月 毅
Takeshi Mochizuki



要旨

- 静岡県の人口減少が加速している。「自然減少」は全国平均と比べて大差ないものの「社会減少」が拡大し、平成25年の県外への転出超過数は▲6,892人と、都道府県別では北海道に次いで全国第2位の減少数となった。
- 転出超過数はリーマン・ショック後に拡大しており、東日本大震災の発生が拍車をかけた。その間、静岡県内の雇用者数が大きく減少しており、20代から50代前半までの勤労世代が県外に流出する深刻な事態となっている。
- 背景には、平成21年以降に激減した製造品出荷額が戻らないままという状況があり、静岡県の主要産業である製造業の不振が雇用・人口減少の主因となっている。こうした人口減少に歯止めをかけるためには、モノづくりの再生や新産業・新事業の創出が欠かせない。

図表1 静岡県の人口推移



資料：総務省「住民基本台帳人口要覧」

静 岡県の人口が大きく減少している。国勢調査によると、平成22年の静岡県の人口は376万5,007人で、5年前の前回調査（平成17年）から▲2万7,370人（▲0.7%）の減少となった。現在、少子化により日本全体の人口が減少始めているが、22年の調査時点では、全国が前回調査比+0.2%と微増しているのに対し、静岡県は全国に先駆けて20年度から人口減少局面に入り、減少幅が拡大している（図表1）。

出生数の減少に加え、平成20年秋のリーマン・ショックで静岡県の主要産業である製造業が打撃を受けて雇用の場が消失し、県外への転出者が増えたことが要因となっている模様である。さらに、平成23年3月の東日本大震災も製造現場の縮小に追い打ちをかけた。

こうした“静岡県の人口減少”の実態について、以下では、住民基本台帳人口移動報告、経済センサスなどをもとに分析していく。

リーマン・ショックを機に人口減少が加速

初めて“人口減少”局面に

はじめに、静岡県の人口規模についてみていく(図表2)。平成22年の人口(国勢調査)は全国第10位で、第9位の福岡県より約130万人少なく、第11位の茨城県より約80万人多い。全国の総人口に占める構成比は2.9%で、県内総生産、小売業年間商品販売額をはじめ経済指標の多くが全国シェア3%、都道府県別順位で第10位に位置する静岡県が、「3%経済圏」と呼ばれるゆえんとなっている。

平成17年から22年の人口増加率は▲0.7%で、全国の+0.2%を下回り、調査開始以来、初めてのマイナスとなった。都道府県別の増加率では第19位と中央値よりも上位にあるが、平成17年調査の増加から22年調査で減少に転じたのは、全国でわずか6府県(静岡県、三重県、栃木県、岡山県、兵庫県、京都府)のみで、相対的にみると、この期間が静岡県の県勢が衰える転機となった様子がうかがわれる(図表3)。

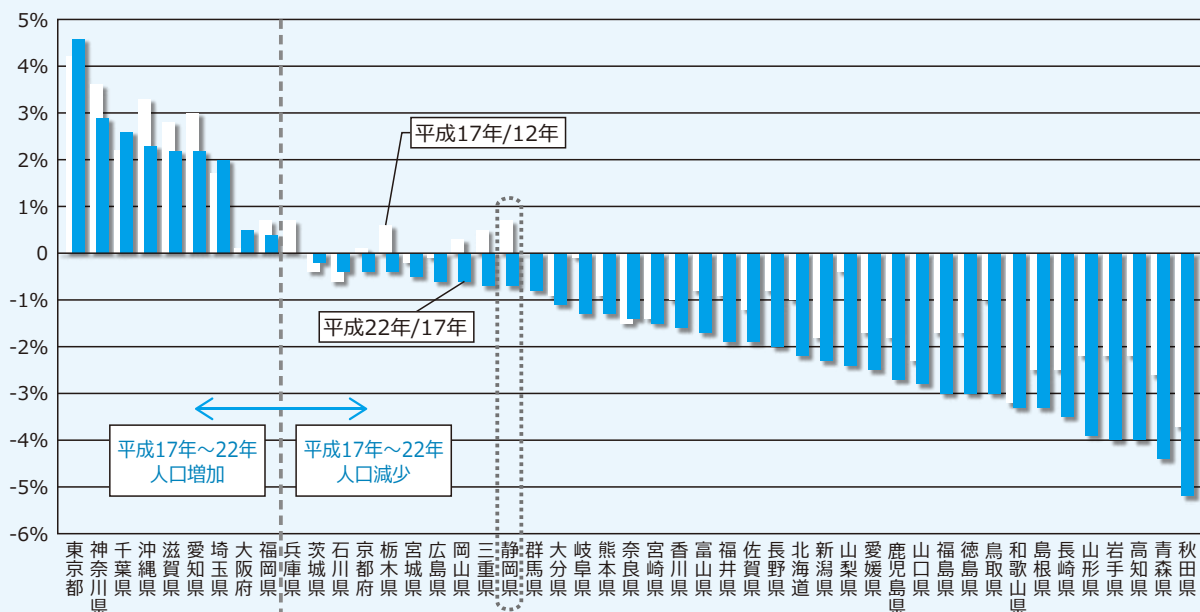
図表2 静岡県の人口規模

	平成22年人口	平成22年/平成17年増加率
全国	128,057,352	0.2%
東京都	① 13,159,388	① 4.6%
神奈川県	② 9,048,331	② 2.9%
大阪府	③ 8,865,245	⑧ 0.5%
愛知県	④ 7,410,719	⑥ 2.2%
埼玉県	⑤ 7,194,556	⑦ 2.0%
千葉県	⑥ 6,216,289	③ 2.6%
兵庫県	⑦ 5,588,133	⑩ 0.0%
北海道	⑧ 5,506,419	③① ▲2.2%
福岡県	⑨ 5,071,968	⑨ 0.4%
静岡県	⑩ 3,765,007	⑱ ▲0.7%
茨城県	⑪ 2,969,770	⑪ ▲0.2%
広島県	⑫ 2,860,750	⑮ ▲0.6%
京都府	⑬ 2,636,092	⑬ ▲0.4%
新潟県	⑭ 2,374,450	③② ▲2.3%
宮城県	⑮ 2,348,165	⑮ ▲0.5%
長野県	⑯ 2,152,449	③① ▲2.0%
岐阜県	⑰ 2,080,773	⑲ ▲1.3%
福島県	⑱ 2,029,064	③⑦ ▲3.0%
群馬県	⑲ 2,008,068	⑲ ▲0.8%
栃木県	⑳ 2,007,683	⑱ ▲0.4%

○内は順位

資料：総務省「国勢調査」

図表3 都道府県別人口増減率(平成12~17年、17~22年)



資料：図表2に同じ

社会減少（転出者＞転入者）が加速

都道府県の人口増減は、「増加（出生者数＋転入者等数）」－「減少（死亡者数＋転出者等数）」で表される。そして、その要因は「自然増減（出生者数－死亡者数）」と「社会増減（転入者等数－転出者等数）」に分けられ、住民基本台帳に基づく人口および人口動態として、総務省がとりまとめている。

平成に入ってから静岡県の人口動態を4月～3月までの各年度ごとにみると、平成6年度までは自然増加数が1万人を超え、社会増減も微増ないし微減で推移、県人口は毎年度＋1万人超増加する状況にあった（図表4）。

7年度以降は、社会減少数が2,000～3,000人台にのぼり、社会減少のマイナスを自然増加で補いながら、勢いを落としつつも県人口は15年度まで増加基調を維持。そして、16年度頃から自然増加数と社会減少数が拮抗し、19年度に自然増減がマイナスに転じる。

20年度以降、自然減少が減少幅を拡大させたのに加え、社会減少もマイナス幅が大きくなり、24年度（24年4月～25年3月）の1年間では、自然減少▲7,642人、社会減少▲7,403人で、合計

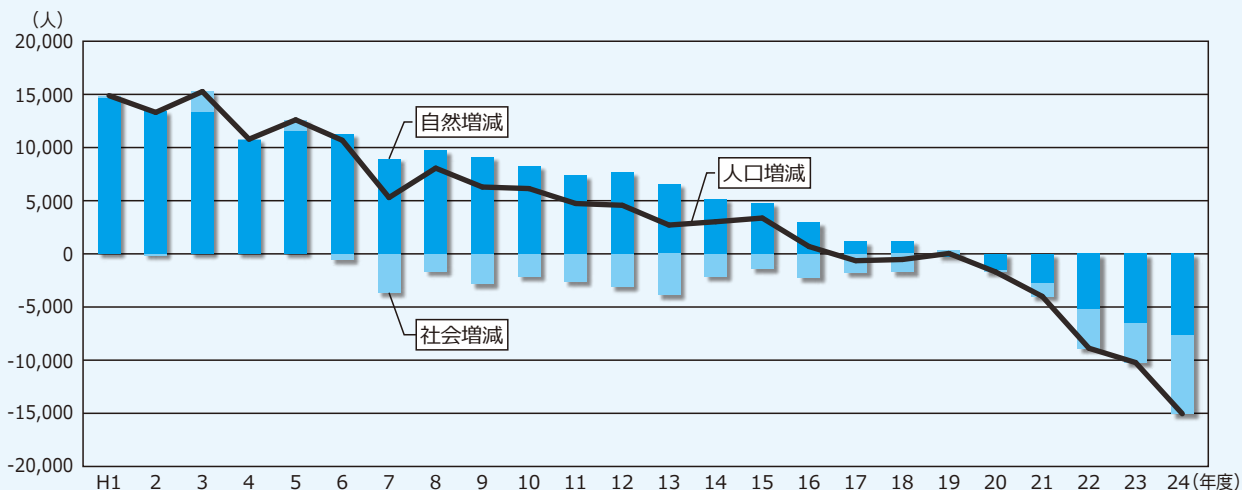
▲1万5,045人の減少となり、県人口は373万5,526人まで減っている。

全国的に高齢化が進展する中、死亡者数が増加する一方で出生率が低下してきたことから、出生者数が死亡者数を下回る状況が続いており、自然増減数は長期低下傾向にある。

静岡県についても、自然増加率は平成元年度＋0.40%（全国平均＋0.35%）、6年度＋0.30%（同＋0.26%）、11年度＋0.20%（同＋0.18%）、16年度＋0.08%（同＋0.04%）、21年度▲0.07%（同▲0.06%）、24年度▲0.20%（同▲0.18%）と低下が続いている。とはいえ、全国と大きな差はなく、ほぼ同様の動きをしてきたといえる。

問題となるのは「社会減少」である。特に近年、全国と比べて社会減少のマイナスが大きくなっている。静岡県の社会減少率をみると、平成20年度▲0.00%（全国平均＋0.04%）、21年度▲0.03%（同＋0.04%）、22年度▲0.10%（同＋0.02%）、23年度▲0.10%（同▲0.05%）、24年度▲0.20%（同▲0.03%）と全国平均を下回る状態が続き、22年度以降の人口激減の主因となっている。そして、足元でも転出者数＞転入者数による「人口流出」は加速しながら続いている。

図表4 静岡県の人口増減数（自然増減数＋社会増減数）の推移



資料：図表1に同じ

全国第2位の“社会減少県”に

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、平成25年(1月～12月)の1年間における日本人の市町村間の移動者数(市町村間で住所を移し、転入の届け出を行った数)は501万5,571人で、前年に比べ▲2,595人の減少と、16年以降、10年連続の減少となっている。そのうち、都道府県間移動者数は230万1,895人(前年比▲1万5,961人、▲0.7%)で、2年連続の減少。ここ20年程をみると、阪神・淡路大震災の発生した平成7年と、東日本大震災の発生した23年に一時的に増加した以外、前年割れを続けている。

都道府県別の転入・転出状況を見ると、東京都、神奈川県、埼玉県など9都府県で転入超過となり、38道府県で転出が超過(転出者数>転入者数)した。その中で静岡県は、転入者数5万407人に対して転出者5万7,299人で、▲6,892人の転出超過となり、都道府県別では北海道の▲8,154人に次いで、全国第2位の転出超過数となっている(図表5)。24年は▲3,952人で全国第8位の転出超過県であったが、25年は前年上位の福島県、青森県、茨城県などを上回る全国でも

目立つ人口(社会)減少県となってしまったのである。日本全体をみれば、人口が減少する都道府県の方が多く、過疎化や高齢化に悩まされ、大震災によって住む場所を奪われた県もある。そうした中、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)では転入超過数が9万6,524人(前年比+2万9,315人)と人口集中が進んでおり、隣接する静岡県は、住みやすい県と言われながらも“転出超過県”の状況にある。

転入・転出状況を県内市町ごとにみると、転入超過は藤枝市、富士宮市、菊川市、熱海市、湖西市、伊豆の国市、長泉町の7市町で、28市町が転出超過となった(図表6)。転出超過となった市町には、これまで県経済の成長をけん引してきた製造業の集積の厚い富士市、御殿場市、浜松市、裾野市、磐田市などが入っており、工業を中心とした静岡県産業の変調・低迷が、雇用環境の悪化を通じて人口動向に影響を及ぼしていることがうかがわれる。また、沼津市、焼津市、牧之原市、吉田町、御前崎市など、海岸の近い市町の転出超過も目立ち、東日本大震災の発生を受けて、沿岸部の居住に対するリスクを回避したい意向が顕在化しているとも考えられる。

図表5 転出超過(転出者>転入者)の多い都道府県(平成25年)

順位	都道府県名	人口減少数(人)
1	北海道	▲8,154
2	静岡県	▲6,892
3	青森県	▲6,056
4	長崎県	▲5,892
5	兵庫県	▲5,214
6	福島県	▲5,200
7	茨城県	▲5,138
8	新潟県	▲5,132
9	岐阜県	▲4,812
10	秋田県	▲4,595

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表6 静岡県内市町の転入・転出超過数(平成25年)

市町	転入・転出超過数(人)	市町	転入・転出超過数(人)	市町	転入・転出超過数(人)
静岡県計	▲6,892	河津町	▲50	島田市	▲298
藤枝市	828	松崎町	▲66	御前崎市	▲317
富士宮市	170	川根本町	▲73	磐田市	▲345
菊川市	120	西伊豆町	▲88	裾野市	▲377
熱海市	116	清水町	▲91	吉田町	▲407
湖西市	111	東伊豆町	▲97	浜松市	▲411
伊豆の国市	66	三島市	▲120	御殿場市	▲507
長泉町	63	下田市	▲125	牧之原市	▲515
伊東市	▲8	森町	▲128	富士市	▲610
南伊豆町	▲30	掛川市	▲160	静岡市	▲775
函南町	▲40	伊豆市	▲294	焼津市	▲858
袋井市	▲41	小山町	▲296	沼津市	▲1,239

資料：図表5に同じ

勤労世代の転出超過が拡大

静岡県全体で人口が減少する中、どういった階層が他県に転出しているのであろうか。年齢層ごとに転入・転出状況を見ていくと、従来から静岡県では、18～24歳くらいまでの大学進学・在学に当たる年代の転出は多く、25歳以上の年代は地元に戻って就職するため転出超過が減少する状況が観察されていた。平成25年にも、15～19歳(▲1,768人)、20～24歳(▲2,034人)の2つの年齢層に大きな谷があるが、22年と比べ、20～24歳の年齢層が最も転出超過が多いという違いがあった(図表7)。

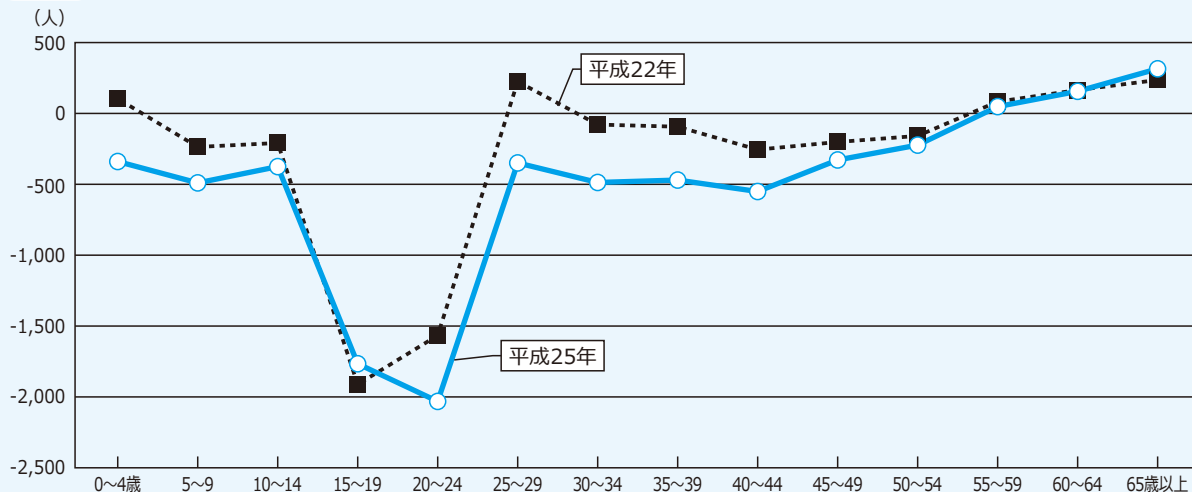
また、25～29歳の若手労働者に当たる世代が▲349人と転出超過に転じ、30～40代の働き盛りの世代でも転出超過幅が拡大しているのが特徴的である。55歳以上で転入超過となるのは22年と同様の傾向であるが、14歳以下の子供世代の減少が大きいのも目立つポイントである。

このような平成25年の静岡県の転入・転出状況から見える問題点としては、まず、20代から40代までの勤労世代の転出超過の増加があげられる。就職して社会人として一歩を踏み出し、結婚

して子供を産み育て、企業・社会の中核人材として地域経済を支えていく層である。特に短大、大学を卒業する20～24歳の人口が減少しているのは、県内では就職先が見つからず、他県に働く場を求めざるを得ないという、県内の新卒採用環境の悪化のためだと思われる。また、リーマン・ショック以降、雇用環境が悪化して人員削減や事業所の撤退の結果、県内から働く場を移し転出するなど、20～40代前半までの他県への流出が加速してきている。この子育て世代の転出は、0～14歳の子供人口の減少に直結する。小学校、中学校に在籍する5～14歳の層の転出超過(平成25年)は▲865人にのぼって全国第1位の超過数となっており、親世代が子供を伴って県外に転出するケースが多いことを意味している。さらに、20～30代の結婚適齢期にある世代が減少することで出生率が低下し、地域の将来を担う子供の数が増えないという悪循環で人口減少が加速していく懸念も大きい。

55歳以上では増加しているが、県経済の成長、社会の活性化のためには勤労・子育て世代の流出防止が欠かせず、働く場の確保・創出が喫緊の課題になっている。

図表7 静岡県の年齢層別の転入・転出超過数(平成22年、25年)



資料：図表5に同じ

目立つ製造業の雇用縮小

約2年半で7万5,000人の従業者が減少

54歳以下の勤労世代の流出は、雇用の場の消失との関係が深い。人口減少局面に入った平成20年度以降、県経済は幾度か大きな打撃をうけた。20年のリーマン・ショックと超円高、23年の大震災である。21年の県の製造品出荷額は前年より▲20%以上減少し、23年に二番底を迎えてなお回復の兆しが見えない。その間、1ドル=80円前後の超円高が続き、企業の海外進出が加速、県内産業は窮地にさらされ、雇用者数が激減した。

総務省の「経済センサス」により、リーマン・ショック直後の平成21年7月～24年1月の2年7カ月間に静岡県内事業所・企業の従業者数がどの程度変化したかをみると、全体では▲7万5,587人(▲4.2%)の減少となった(図表8)。産業分類別では、「卸売業、小売業」(▲2万9,037人)、「製造業」(▲1万7,830人)、「建設業」(▲1万4,500人)の3産業で全体の減少数の8割を超える▲6万1,367人の減少で、増加したのは、

「医療、福祉」(+1万3,032人)、「サービス業(他に分類されないもの)」(+6,771人)、「教育、学習支援業」(+52人)の3産業(計+1万9,855人)のみであった。

そして、市町別には、人口の多い静岡市(▲1万6,963人)、浜松市(▲1万6,460人)の減少数が突出している。

産業分類別に減少数が多い市町は、「卸売業、小売業」が静岡市▲8,861人、浜松市▲5,207人、沼津市▲1,549人、「製造業」は浜松市▲7,537人、富士市▲3,599人、静岡市▲2,738人の順となった。「建設業」も静岡市▲3,379人、浜松市▲2,936人、沼津市▲1,059人の順で、各産業とも、静岡県の東部、中部、西部各地域の中核となる都市での減少が目立った。また、「宿泊業、飲食サービス業」で熱海市▲957人、伊東市▲829人、「運輸業、郵便業」で裾野市▲926人、焼津市▲640人、下田市▲394人といった市町で減少数が多い状況は、その地域の産業構造と密接に関係した要因があるものと推測される。

図表8 静岡県内事業所・企業の従業者数と増減数

＜静岡県、産業分類別＞			単位：人	
産業分類	従業者数		＜産業分類(抜粋)別の減少数上位市町＞	
	H24年	H24-H21	全産業	建設業
全産業	1,736,157	▲75,587	静岡市 ▲16,963	静岡市 ▲3,379
卸売業,小売業	327,004	▲29,037	浜松市 ▲16,460	浜松市 ▲2,936
製造業	464,490	▲17,830	沼津市 ▲7,069	沼津市 ▲1,059
建設業	113,907	▲14,500	富士市 ▲3,789	富士市 ▲870
宿泊業,飲食サービス業	164,665	▲9,490	袋井市 ▲3,195	袋井市 ▲732
運輸業,郵便業	98,311	▲8,312		
生活関連サービス業,娯楽業	75,719	▲3,957	卸売業,小売業	宿泊業,飲食サービス業
学術研究,専門・技術サービス業	44,889	▲3,290	静岡市 ▲8,861	沼津市 ▲1,767
複合サービス事業	10,827	▲2,642	浜松市 ▲5,207	浜松市 ▲1,645
情報通信業	20,691	▲2,602	沼津市 ▲1,549	熱海市 ▲957
不動産業,物品賃貸業	34,859	▲2,491	富士市 ▲1,384	静岡市 ▲858
電気・ガス・熱供給・水道業	6,107	▲478	藤枝市 ▲1,039	伊東市 ▲829
金融業,保険業	37,183	▲338		
鉱業,採石業,砂利採取業	616	▲331	製造業	運輸業,郵便業
農林漁業	8,759	▲144	浜松市 ▲7,537	静岡市 ▲3,799
教育,学習支援業	40,592	52	富士市 ▲3,599	裾野市 ▲926
サービス業(他に分類されないもの)	130,963	6,771	静岡市 ▲2,738	焼津市 ▲640
医療,福祉	156,575	13,032	袋井市 ▲1,771	富士市 ▲457
			沼津市 ▲1,448	下田市 ▲394

資料：静岡県「経済センサス-活動調査」

正規・非正規とも製造業で大きく減少

静岡県の雇用者数の減少は、総務省の「就業構造基本調査」から、より長期的にみてとれる(図表9)。平成19年10月～24年9月までの5年間の、役員を除く雇用者数の変化をみると、170万3,500人から161万3,500人へと、▲9万人の減少となった。抽出調査からの推計であるため、他の統計と比べて多少の誤差はあると思われるものの、相対的な位置をみると、静岡県は全国で最も減少数が多かった(図表10)。

これを就業形態別にみると、▲9万人のうち、▲8万8,000人とほとんどが正規雇用者の減少で、リーマン・ショック、東日本大震災を挟んだこの時期に正規雇用者の雇用の場が大きく消失している。非正規雇用者(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など)も減少していることから、正規雇用者が非正規雇用者として県内で就職する余地も少なく、多くの雇用者が県外への転出を余儀なくされた状況がうかがわれる。

産業ごとにみると、「製造業」の▲7万1,100人の減少が多く、正規雇用者、非正規雇用者とも▲3万人以上減少した。それに「建設業」(▲2万1,400人)、「サービス業(その他)」(▲1万5,300人)、「卸売・小売業」(▲1万4,200人)が続く。増加した産業では、「医療、福祉」の+2万1,100人、「飲食店、宿泊業」の+1万5,500人などが目立っている。

また、平成24年の非正規雇用者の比率は37.6%で、「建設業」、「サービス業(その他)」、「卸売・小売業」などで上昇し、19年(35.7%)比+1.9ポイントとなった。「製造業」では、非正規雇用者も大きく減少したことから非正規雇用者比率は30.1%から27.3%に低下した。

このように、平成19年～24年の間、静岡県の雇用者の減少数▲9万人に対して、「製造業」の減少数は約8割を占める。正規雇用者に限っても4割強が「製造業」で減少しており、静岡県の雇用の場の縮小は、製造業が中心となって起こっていることがわかる。

図表9 静岡県の産業別雇用者数の推移

産業	雇用者数		増減数(H24-H19)		
	H19	H24		うち正規雇用者	うち非正規雇用者
総数	1,703,500	1,613,500	▲ 90,000	▲ 88,000	▲ 1,400
製造業	512,800	441,700	▲ 71,100	▲ 37,400	▲ 33,700
建設業	112,600	91,200	▲ 21,400	▲ 21,500	100
サービス業(その他)	202,300	187,000	▲ 15,300	▲ 15,100	▲ 200
卸売・小売業	270,000	255,800	▲ 14,200	▲ 8,600	▲ 5,600
情報通信業	33,100	24,200	▲ 8,900	▲ 5,500	▲ 3,400
金融・保険業	42,600	36,500	▲ 6,100	▲ 4,100	▲ 2,000
運輸業	101,600	97,000	▲ 4,600	▲ 3,400	▲ 1,200
教育、学習支援業	70,300	68,100	▲ 2,200	▲ 8,800	6,600
公務(他に分類されないもの)	50,000	47,800	▲ 2,200	▲ 5,000	2,800
漁業	3,500	2,900	▲ 600	▲ 400	▲ 200
鉱業	300	1,400	1,100	700	400
電気・ガス・熱供給・水道業	8,300	10,700	2,400	2,700	▲ 300
不動産業	10,900	13,900	3,000	800	2,200
分類不能の産業	36,900	41,800	4,900	4,000	900
農林業	20,400	29,200	8,800	4,500	4,300
飲食店、宿泊業	81,400	96,900	15,500	1,300	14,200
医療、福祉	145,900	167,000	21,100	7,500	13,600

注) 総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料：総務省「就業構造基本調査」

図表10 都道府県別の雇用者数増減(H24-H19)

＜減少上位＞		
順位	都道府県	減少数
1	静岡県	▲ 90,000
2	福島県	▲ 32,600
3	新潟県	▲ 32,200
4	兵庫県	▲ 28,600
5	栃木県	▲ 26,300
6	秋田県	▲ 24,500
7	岐阜県	▲ 24,000
8	長野県	▲ 22,200
9	北海道	▲ 20,700
10	青森県	▲ 20,100

＜増加上位＞		
順位	都道府県	増加数
1	東京都	386,000
2	大阪府	97,200
3	千葉県	69,200
4	神奈川県	48,400
5	愛知県	32,800

資料：図表9と同じ

人口流出防止のためモノづくりの再生を

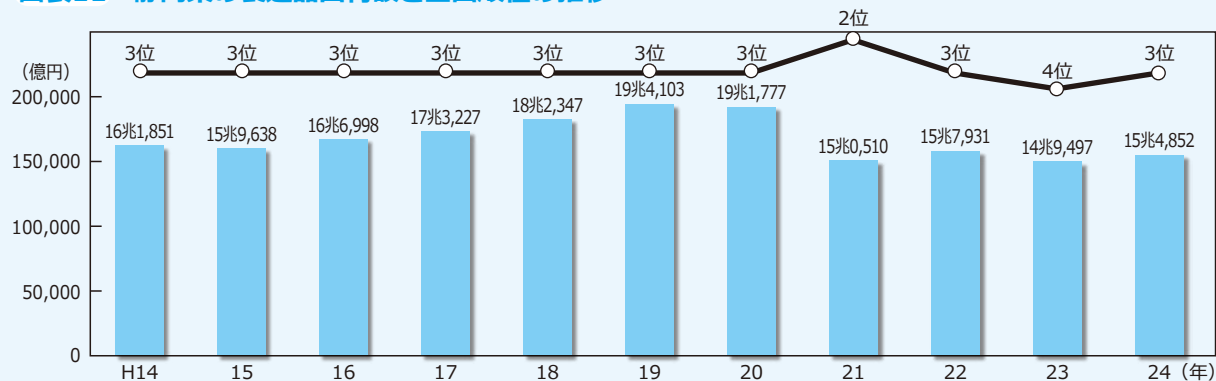
全県、全業種で製造業が不振

では、製造業の現状はどうか。人口規模が全国第10位ながら、製造品出荷額総額では第3位と、全国トップクラスのモノづくり県である静岡県。これまで経済を支えてきた産業は、間違いなく製造業であった。しかし、その“モノづくり”が、極度の不振から立ち直れない。きっかけとなったリーマン・ショック後の平成21年、静岡県の製造品出荷額は前年の約19兆円から約15兆円へ▲4兆円(▲21.5%)の激減となり、その後も15兆円前後の低迷状態が続いている(図表11)。

平成20年と23年の製造品出荷額の変化をみると県全体で▲4兆2,280億円の減少のうち、輸送用機械器具▲1兆5,943兆円、電気機械器具▲5,426億円、情報通信機械器具▲4,652億円などが減少(図表12)。

市町別では、輸送用機械の減少が大きい浜松市(▲8,993億円)、磐田市(▲7,040億円)、湖西市(▲2,800億円)、情報通信機械が落ち込んだ掛川市(▲5,592億円)など、県西部の減少額が大きい。電気機械が減少した静岡市(▲2,840億円)、牧之原市(▲2,701億円)など県中部、電気機械と製紙業などが減少した富士市(▲2,276億円)、業務用機械が落ち込んだ富士宮市(▲1,876億円)、輸送用機械の減少が大きい裾野市(▲1,475億円)、御殿場市(▲1,266億円)など県東部の市も上位に名を連ねている。つまり、輸送用機械器具の落ち込みは確かに大きい。それ以外の製造業も総じて減少しており、県全域で製造業が不振に陥っている。人口の社会減少も県全体にみられる現象であることから、平成20年以降の県全体における製造業全般の不振が、22年以降の県全域の人口減少をもたらしているといえる。

図表11 静岡県の製造品出荷額と全国順位の推移



資料：経済産業省、静岡県「経済センサス」

図表12 静岡県の製造品出荷額の変化(H23/H20、産業分類別、市町別、減少額上位を抜粋)

単位：億円

	製造業計	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	非鉄金属製造業	その他の製造業	はん用機械器具製造業	プラスチック製品製造業	金属製品製造業	生産用機械器具製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業
静岡県	▲42,280	▲15,943	▲5,426	▲4,652	▲2,427	▲1,932	▲1,627	▲1,619	▲1,564	▲1,498	▲1,155
浜松市	▲8,993	▲3,324	▲702	▲1,121	▲430	▲1,418	▲110	▲594	▲466	292	▲45
磐田市	▲7,040	▲4,617	▲112	▲1	▲166	▲158	▲1,113	232	▲25	▲56	11
掛川市	▲5,592	▲1,165	29	▲2,551	▲89	—	▲4	▲82	▲132	▲61	7
静岡市	▲2,840	▲200	▲2,727	—	▲184	▲132	▲18	▲213	▲326	73	59
湖西市	▲2,800	▲3,209	594	—	—	▲12	▲10	▲32	▲34	5	1
牧之原市	▲2,701	▲1,360	▲1,657	—	—	—	▲9	▲16	▲62	70	▲24
富士市	▲2,276	583	▲832	—	▲6	▲7	▲63	▲172	▲147	▲580	▲828
富士宮市	▲1,876	▲239	▲71	—	▲5	▲70	▲27	35	▲8	▲359	9
裾野市	▲1,475	▲1,239	698	—	▲898	—	—	▲32	50	▲72	42
御殿場市	▲1,266	▲477	102	▲204	▲255	▲2	—	▲12	▲5	▲114	▲284

注) 秘匿を除く

資料：図表11に同じ

優位性アピールに向け組織を超えた連携を

モノづくり県であるだけに製造業の不振、雇用の減少は、県経済の活力に大きく影響する。消費者でもある工場労働者の域外流出で小売業や飲食業などが打撃を受け、売り上げが減少する。個人の住宅新築や製造業の設備投資の需要縮小で建設業が痛手を受ける。卸・小売業と建設業の雇用者数が大きく減少しているのも、製造業の雇用消失と深い関係があり、現在、静岡県はその負のサイクルにはまりつつある。確かに、地震リスクの回避から沿岸部の住民が津波被害のない場所に移ろうと考える動きはあろう。沿岸部を中心に静岡県の住宅地の公示地価が6年連続下落しているのは事実である。しかし、静岡県にとどまりながらリスクを回避する方策は数あり、地震が人口流出の1番の理由とは考えられない。静岡県の人口減少の主因は、製造業の不振である。

円高を機に製造業は価格競争力を損ない、低廉な労働力を求めて、あるいは親企業の現地調達意向にこたえて、中小企業においても海外進出が加速してきた。しかし、平成24年末以降のアベノミクス効果による円高緩和局面でも県内に仕事は戻っておらず、海外の事業者との競争は厳しさを増すばかりである。さらに、競争相手は海外ばかりではない。国内の地域間でも厳しい競争環境にさらされており、輸送機械メーカーなどで静岡県外に生産拠点を集約する動きや県内の大型事業所を縮小・閉鎖する動きが目立つ。その一方、オリンピック開催に沸く首都圏では建設需要が盛り上がるとともに、東京を囲うようにめぐらされる圏央道の沿線に物流拠点や食品加工をはじめとした製造業の立地が相次いでいる。かつて、東京と名古屋、大阪をつなぐ東海道沿線という地の利を生かし、製造業が発展してきた静岡県の企業立地優位性や産業競争力は急速に低下しており、早急に手立てが必要な状況にあるのだ。

西に目を向けると、リーマン・ショック後、隣接する愛知県の製造業も打撃を受け生産が落ち込んだが、現在ではV字回復を果たし、静岡県がようやく1倍台に乗せた有効求人倍率も1.5倍程にある。この違いは何なのか。同じく主要産業である自動車製造業がなぜ回復できたのか。発展が続く首都圏や愛知県など、近隣の手本を参考にしながら、彼らの活力の秘訣を静岡県に取り込み、成長していくことを真剣に考えなければいけない時期にきている。

そのためには、地域の住民の事情をよく知る市町と県、そしてミクロの雇用情勢を把握できるハローワーク、民間企業、経済団体などが組織を超えて連携し、産業再生、雇用創出、人口増加の方策について考えていくことが必要となる。これまでのような公表統計を基にした調査ではタイムラグが生じ打つ手には限界があったが、まず情報を素早く集約し、大手事業所の撤退、あるいは雇用削減を抑制して人口の県外流出を防ぐ糸口をつかむことが求められる。

また、人口減少に歯止めをかけるためには、製造業の再生に加え、やはり“住みやすさ”を追い求めていくことも欠かせない。県民が安全・安心に暮らせるインフラや制度を整備し、居住地としての優位性を高めていかなければならない。さらに、子供の“育てやすさ”も勤労世代にとっては重要である。子育て支援策や義務教育課程の環境の充実、高等教育施設の整備など全国の教育県と比べて見劣りする点はないだろうか。年齢層別の転入・転出(11頁、図表7)をみると、県全体で転出者が増加し、ほとんどの年齢層で転出超過状況の中、55歳以上は転入超過となっている。これは、気候が温暖で、豊富な自然環境・食材などに恵まれた静岡県の「住む場」としての魅力が、決して損なわれたわけではないことを意味している。今後、静岡県に住み、働く魅力をさらに高め、強力に情報発信していくことが望まれる。